

2016年3月期決算

決算説明会

株式会社 **トクヤマ**

2016年5月12日



CONTENTS

- 1 2016年3月期 決算
- 2 2017年3月期 業績予想
- 3 中期経営計画
- 4 基本方針と施策(部門別)
- 5 補足資料

1 2016年3月期 決算

1. 決算概要
2. セグメント別売上高
／営業利益



1. 決算概要

連 結 (前 期 比)

(億円未満切捨て)
(億円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	増 減	
			金額	%
売上高	3,020	3,071	+50	+2
営業利益	195	230	+35	+18
経常利益	129	177	+48	+37
親会社株主に帰属する 当期純損失	△653	△1,005	△352	—
1株当たり当期純損益(円)	△187.85	△289.10		
為替(円/\$)	110	120		
国産ナフサ価格 (円/kℓ)	63,500	42,800		

定性情報(前期比)

(売上高) 3,071億円(2%増)

増収要因: ソーダ灰、塩化カルシウム、太陽電池用多結晶シリコンなどの販売数量増

減収要因: 国産ナフサ価格下落に伴う石化製品の販売価格軟化

(営業利益) 230億円(18%増)

増益要因: 国産ナフサ価格下落や円安の影響による石化製品の損益改善

減益要因: トクヤママレーシアの損失拡大

1. 決算概要

連 結 (前 期 比)

(億円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	増 減	
			金額	%
売上高	3,020	3,071	+ 50	+ 2
営業利益	195	230	+ 35	+ 18
経常利益	129	177	+ 48	+ 37
親会社株主に帰属する 当期純損失	△653	△1,005	△352	—
1株当たり当期純損益(円)	△187.85	△289.10		
為替(円/\$)	110	120		
国産ナフサ価格 (円/kℓ)	63,500	42,800		

定性情報(前期比)

(経常利益) 177億円(37%増)

増益要因: 営業利益の増加、為替差損から為替差益へ転換

(当期純損失) △1,005億円(赤字拡大)

増益要因 : 固定資産売却益の増加

減益要因 : トクヤママレーシアの多結晶シリコン製造設備の減損損失計上

1. 決算概要

連 結（前期末比）

（億円）

	2015年 3月末	2016年 3月末	増 減
総資産	5,545	4,013	△1,531
自己資本	1,625	514	△1,111
自己資本比率	29.3%	12.8%	△16.5ポイント
有利子負債	2,831	2,441	△390
D/Eレシオ	1.74	4.74	+3.00
ネットD/Eレシオ*	1.03	2.38	+1.36
1株当たり純資産（円）	467.36	147.98	

定性情報（前期末比）

（総資産）

減少項目： トクヤママレーシア多結晶シリコン製造設備の減損損失計上による有形固定資産の減少
（自己資本）

減少項目： 当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少
（有利子負債）

減少項目： 長期借入金及び社債の減少

*ネットD/Eレシオ：（有利子負債－現預金・現金同等物・金銭信託）／自己資本

2. セグメント別売上高／営業利益 (前期比)

(億円)

	2015年3月期		2016年3月期		増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化成品	919	50	878	89	△41	△4	+38	+76
特殊品	554	41	609	△11	+54	+10	△52	—
セメント	812	44	854	58	+42	+5	+13	+31
ライフアメニティー	584	51	576	65	△7	△1	+14	+28
その他	514	60	536	56	+22	+4	△3	△6
計	3,385	248	3,455	258	+70	+2	+10	+4
セグメント間消去・ 全社費用	△364	△52	△384	△27	△19	—	+25	—
連結決算	3,020	195	3,071	230	+50	+2	+35	+18

(注)各事業セグメントの売上高・営業利益にはセグメント間取引を含む

(参考)

トクヤママレーシア	43	△43	88	△102	+44	+102	△59	—
-----------	----	-----	----	------	-----	------	-----	---

② 2017年3月期 業績予想

- 1. 今後の事業環境と取り組み**
- 2. 業績予想**
- 3. セグメント別業績予想**



1. 今後の事業環境と取り組み

化成品

- ◆原油、石炭などの市況価格下落により、原燃料コストは低減しているものの、石油化学製品の販売価格への影響も大きく、収益環境は変動リスクの大きい状況が続くと予想
 - ・原単位や固定費効率などコスト競争力を強化し、安定した収益確保に努める

特殊品

- ◆半導体は、電子機器向けに緩やかな回復が見込まれる一方で、微細化に伴う高品質化と安定供給に対する顧客からの要求がますます高まると予想
 - ・半導体関連製品の高品質化対応を急ぎつつコストダウンを徹底し、収益確保に努める

セメント

- ◆民需はオリンピック関連工事などにより緩やかな回復が見込まれるものの、官需は公共投資の減少や工期の長期化により減少し、内需はおおむね横ばいで推移すると予想
 - ・輸出数量や廃棄物受入数量の増大、製造コストの徹底した削減等により収益確保に努める

ライフアメニティー

- ◆国内市場は緩やかな回復基調が続くことが予想されるものの、海外市場は特に中国や資源国を始めとする新興国の景気減速が懸念される
 - ・顧客のニーズや市場の変化に対応した製品開発・販売活動に注力し、収益拡大に取り組む

2. 業績予想

連結（予想の前期比）

(億円)

	2016年3月期 実績	2017年 3月期 予想
売上高	3,071	3,020
営業利益	230	320
経常利益	177	270
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,005	170

増 減	
金額	%
△51	△2
+89	+39
+92	+52
+1,175	-

1株当たり当期純利益(円)	△289.10	48.87
為替(円/\$)	120	110
国産ナフサ価格 (円/kg)	42,800	35,000

定性情報(前期比)

(売上高)

増収要因： 多結晶シリコン、海外向けセメントの
販売数量増

減収要因： 石化製品の販売価格軟化

(営業利益)

増益要因： トクヤママレーシアの損益改善

減益要因： 石化製品の損益悪化

(経常利益)

増益要因： 営業利益の増加

(当期純利益)

増益要因： 前期に計上した減損損失が当期は発生しないことによる特別損益の改善

3. セグメント別業績予想

(予想の前期比)

(億円)

	2016年3月期実績		2017年3月期予想		増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化成品	878	89	810	100	△68	△8	+10	+12
特殊品	609	△11	670	70	+60	+10	+81	—
セメント	854	58	870	80	+15	+2	+21	+37
ライフアメニティー	576	65	520	50	△56	△10	△15	△24
その他	536	56	530	45	△6	△1	△11	△21
計	3,455	258	3,400	345	△55	△2	+86	+34
セグメント間 消去・全社費用	△384	△27	△380	△25	+4	—	+2	—
連結決算	3,071	230	3,020	320	△51	△2	+89	+39

(注)各事業セグメントの売上高・営業利益にはセグメント間取引を含む

(参考)

トクヤママレーシア	88	△102	110	△40	+21	+24	+62	—
-----------	----	------	-----	-----	-----	-----	-----	---

③ 中期経営計画

- 1. 現状認識**
- 2. 経営方針**
- 3. 中期経営計画**
- 4. 財務戦略**



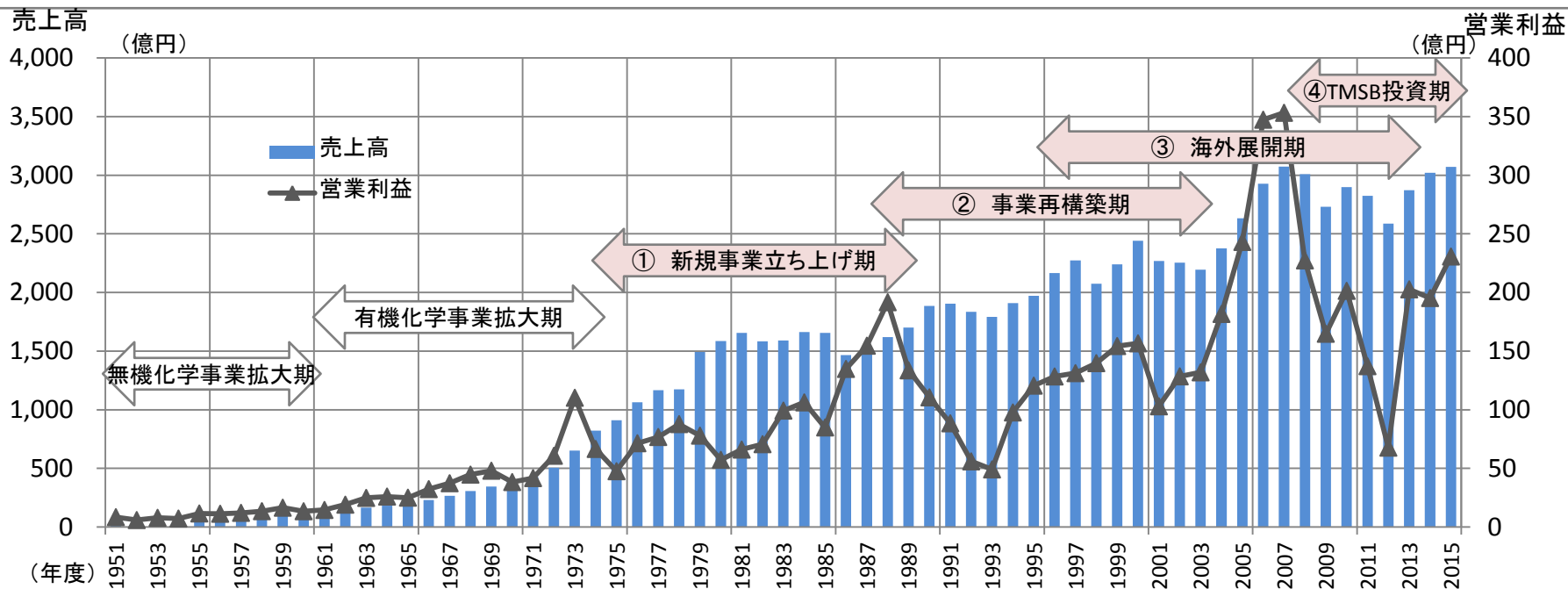
1. 現状認識

これまでの実績 ～業績推移～

無機化学・有機化学を事業基盤とした当社は、1970年代のオイルショックを経て、スペシャリティケミカル分野への進出や海外展開を推し進め、事業を拡大してきた

長期業績推移

※TMSB:トクヤママレーシア



- ① 新規事業立ち上げ期**
- 76/1 フィルム事業進出
 - 78/3 歯科器材事業進出
 - 81/2 樹脂サッシ事業進出
 - 83/8 高純度薬品発売
 - 84/7 多結晶シリコン事業進出

- ② 事業再構築期**
- 92/2 サン・トックス設立
 - 95/7 新第一塩ビ設立
 - 01/4 徳山ポリプロ設立
 - 04/1 膜事業をアストムへ統合

- ③ 海外展開期**
- 96/6 トクヤマエレクトロニックケミカルズ設立
 - 96/8 台湾徳亞瑪設立
 - 02/9 上海徳山塑料設立
 - 05/9 徳山化工(浙江)設立
 - 13/6 トクヤマニューカレドニア設立

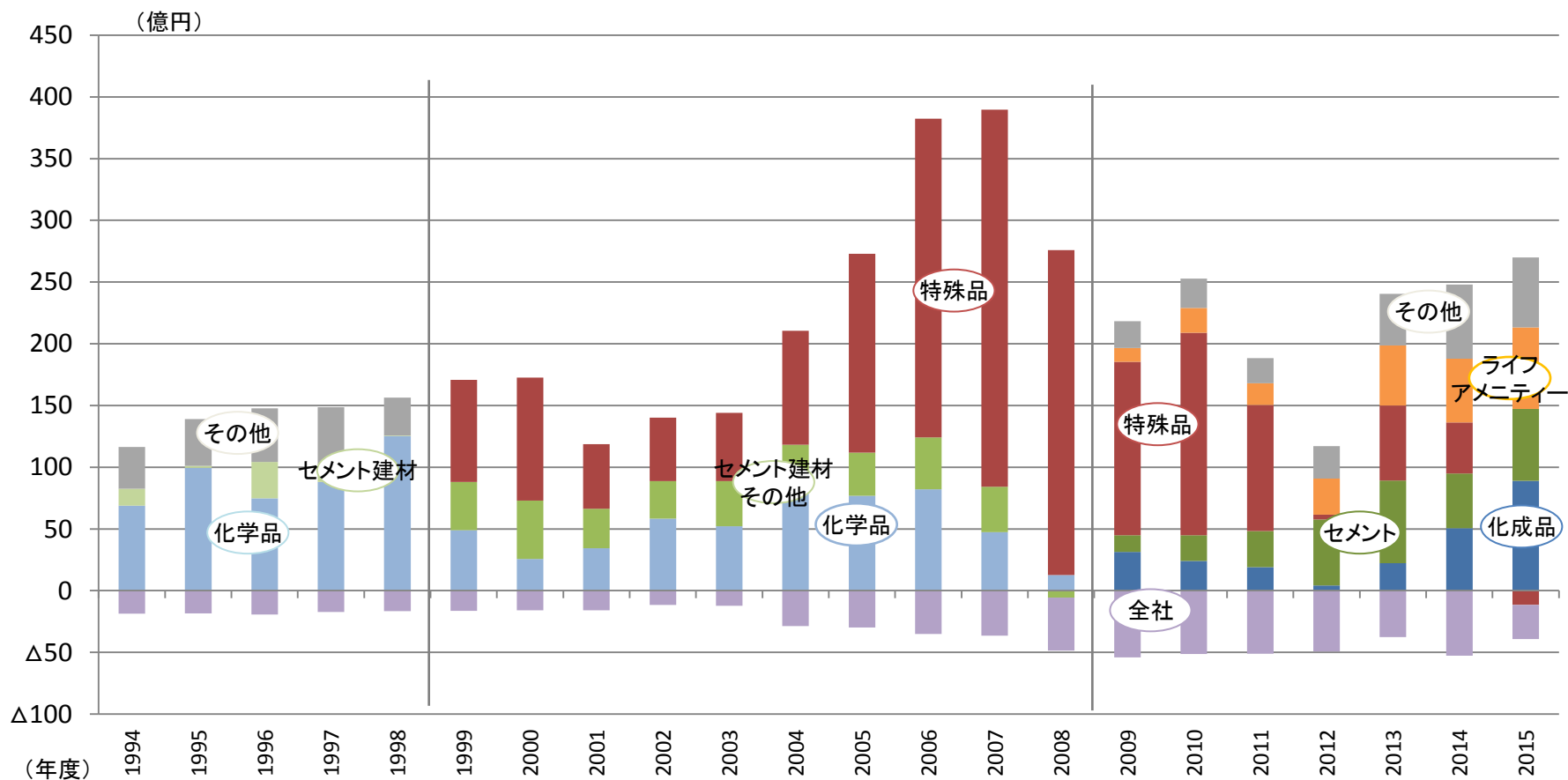
- ④ TMSB投資期**
- 09/8 TMSB設立
 - 11/2 第一期建設開始
 - 12/2 第二期建設開始
 - 14/1 第二期建設完了

1. 現状認識

これまでの実績 ～業績推移～

2000年代後半に特殊品事業が収益性を拡大する一方で、化成品やセメントを中心とする汎用品事業は、国内の市場縮小の影響を受け、収益性が低下してきた

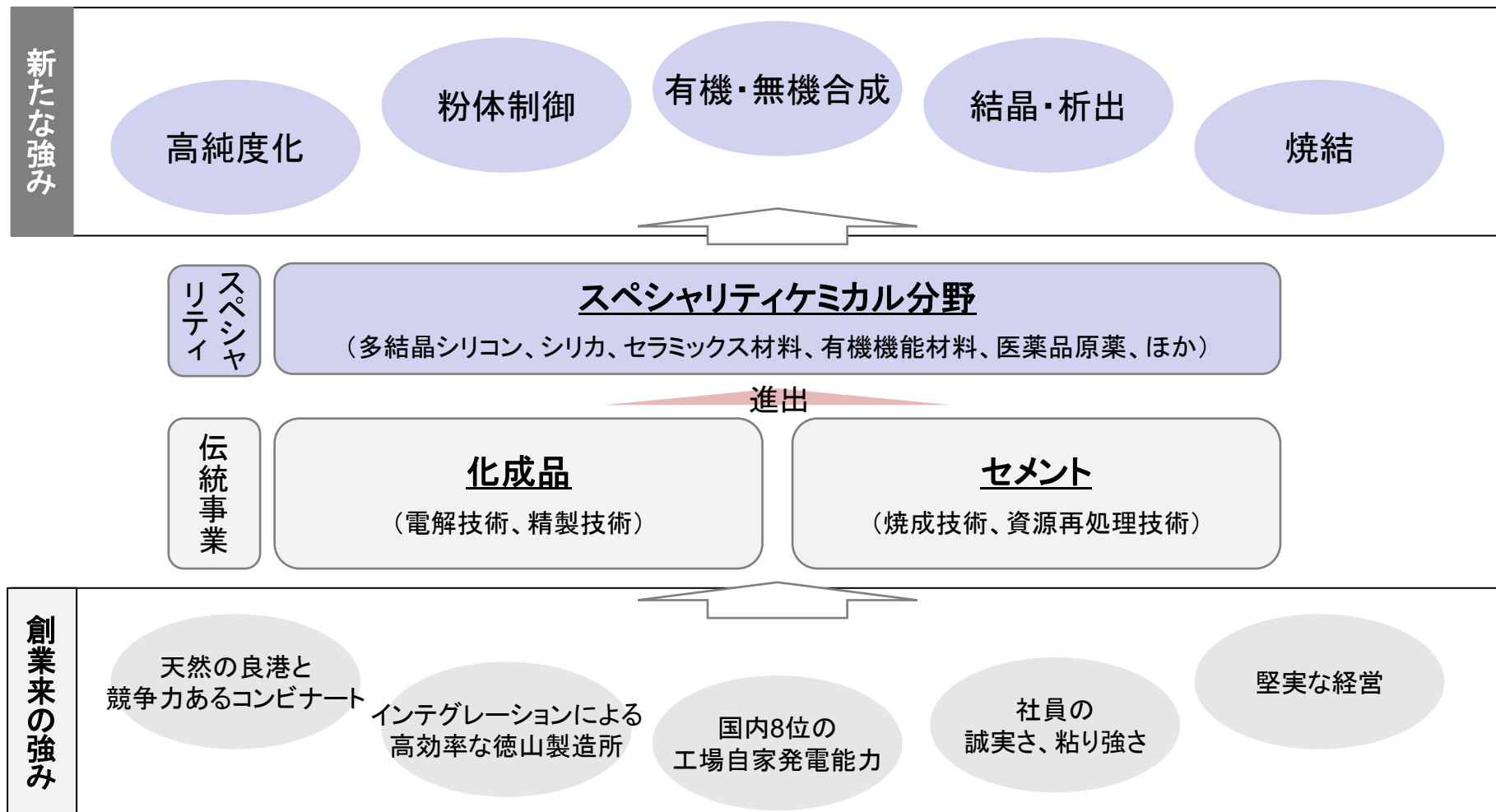
セグメント別営業利益の推移



1. 現状認識

これまでの実績 ~培った強み、今後依拠する技術~

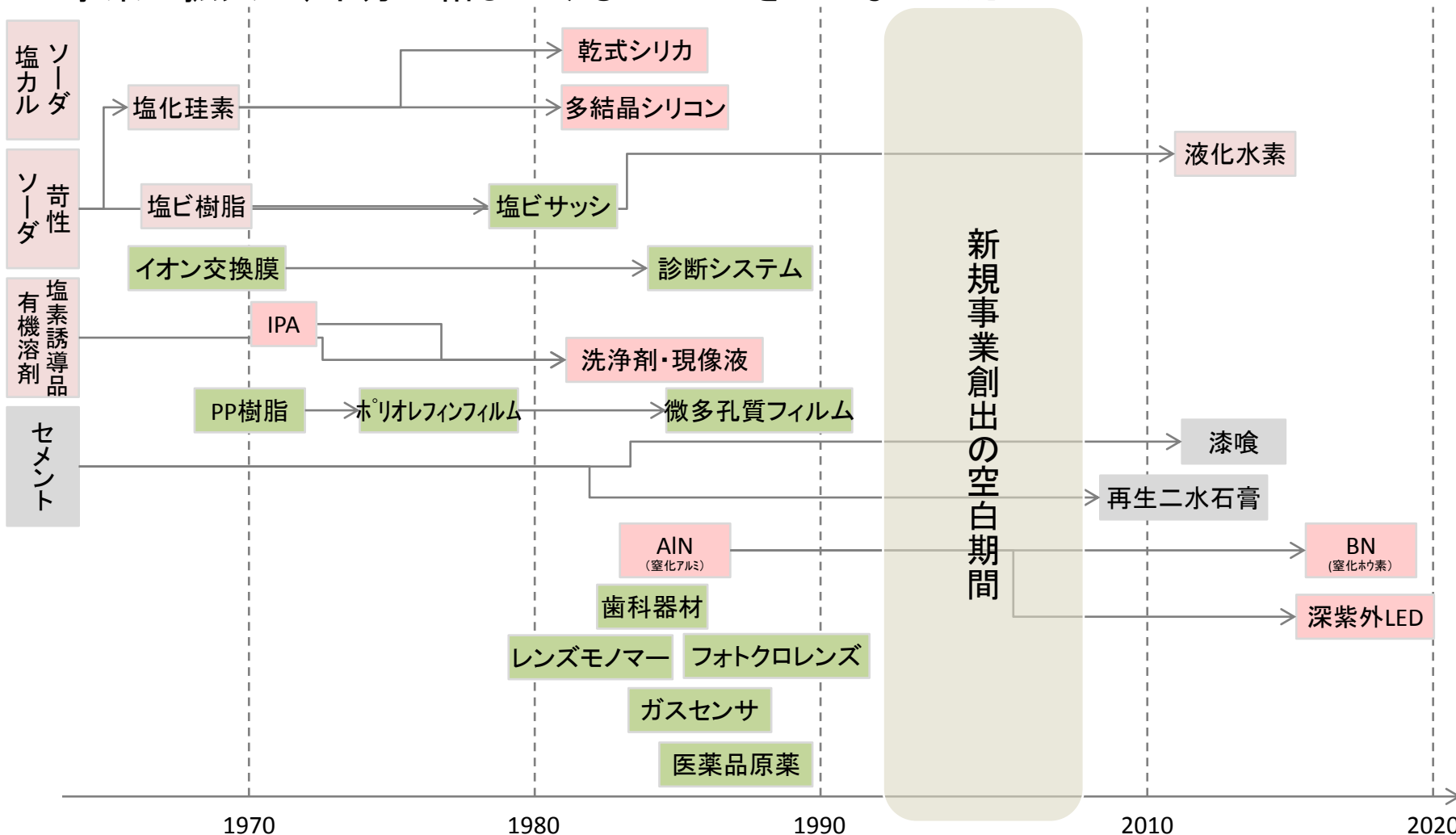
高効率な製造所、国内屈指の自家発電能力などの創業来の強みを生かした化成品、セメント等を基盤とし、スペシャリティケミカル分野へ進出を図り、新たな強みを培ってきた



1. 現状認識

これまでの反省 ～新製品開発の遅れ～

スペシャリティケミカル分野で蓄積された技術力を、半導体向け多結晶シリコン以外の事業の拡大に、十分に結びつけることができていなかった

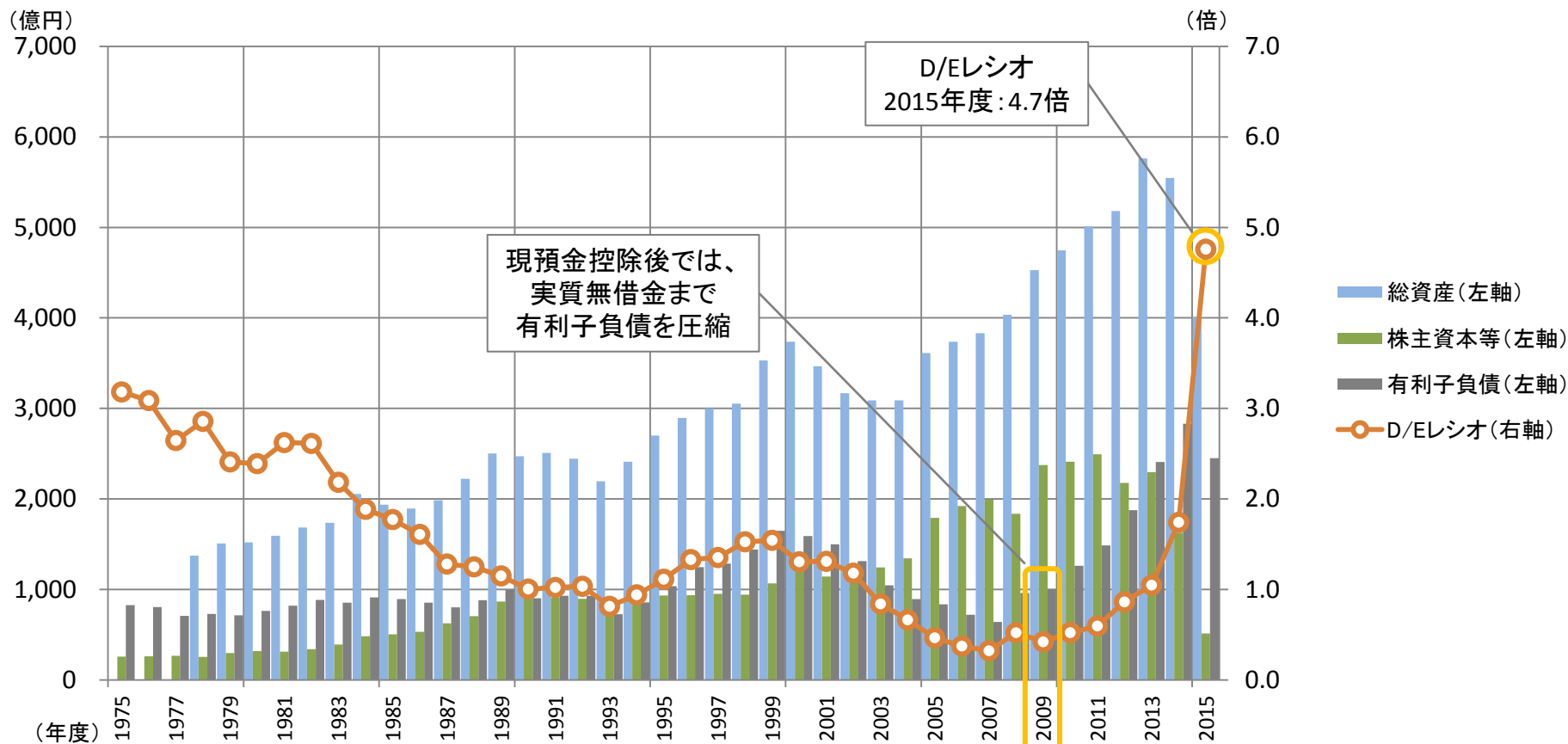


1. 現状認識

これまでの反省 ～海外事業での巨額損失～

ネット有利子負債は2009年には実質無借金に近い水準まで低下したものの、その後マレーシアへの巨額投資に向けた資金調達により急速に増加し、財務体質も大幅に悪化

長期財政状態と財務指標推移



(注) D/Eレシオ = 有利子負債 / 株主資本等

1. 現状認識

これまでの反省 ～改善すべき点～

伝統事業では国内汎用品市場の縮小、電子材料事業では成長率の鈍化が予想される中、以下の反省点を克服し、新たな利益成長の原動力を創り出すことが不可欠

これまでの反省 ～トクヤマが次の100年に向けて改善すべきこと～

改善すべき点①

徳山製造所への
過信と依存

改善すべき点②

“内向き思考”、
“待ちの姿勢”の蔓延

改善すべき点③

コーポレートガバナンス

改善すべき点④

全社及び各部門の戦略方向性が不明確

改善すべき点を克服し、新たな利益成長の原動力を創り出すことが不可欠

2. 経営方針

あらたなる創業

存在意義

化学を通じて暮らしに役立つ価値を創造する

目指す姿

量から質へ

2025年度 先端材料世界トップ
伝統事業日本トップ

価値観

顧客満足が利益の源泉
目線はより広くより高く
前任を超える人財たれ
誠実、根気、遊び心

2. 経営方針

中長期の経営戦略

下記を中長期の経営戦略の柱とし、10年後の2025年度までの達成を目指す

経営戦略

■経済環境の変動に強く、持続的に成長する 強靱な事業体質へ転換

- ・成長事業：特有技術で先端材料の世界トップになる
- ・伝統事業：セメント・化成品は競争力で日本トップになる

■従来の仕事のやり方の抜本見直しによる 全社的な低コスト体質への転換

2. 経営方針

事業戦略の再構築

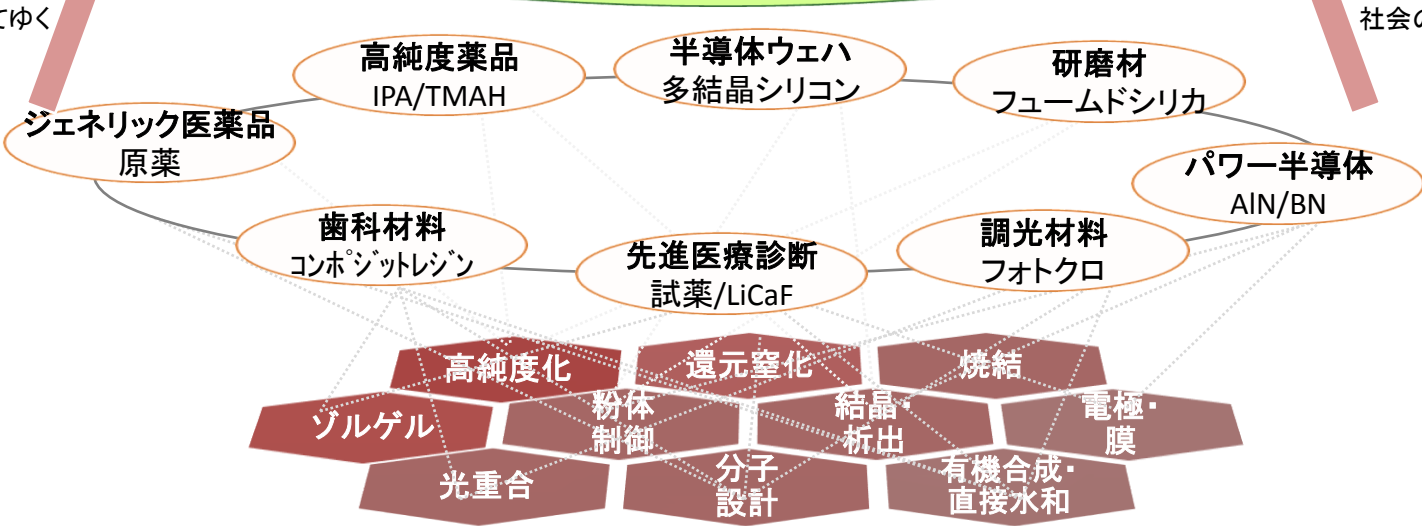
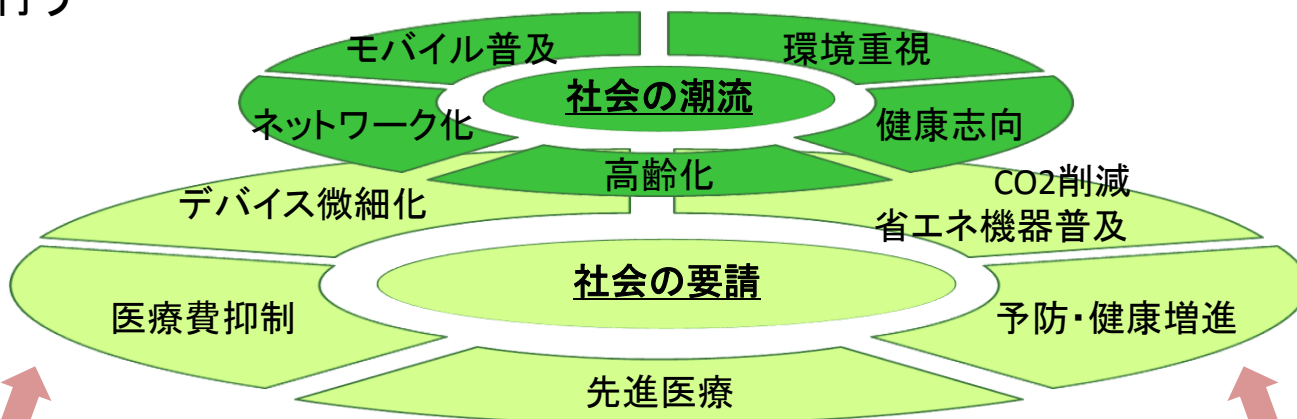
成長事業では、特有技術で先端材料の世界トップになり、着実な利益成長を目指す
 伝統事業では競争力日本トップになり、汎用品市場で勝ち抜くことを目指す

	目指す姿	達成手段	重視する指標
成長事業 (特殊品) ライフアメニティー (新規事業)	『特有技術で先端材料の世界トップになる』 ・顧客ニーズを徹底理解し、特有技術でニーズに応える	<ul style="list-style-type: none"> ■ 徹底した顧客起点の事業活動 ■ オープンイノベーションの活用 ■ アライアンス活用 ■ 研究開発体制の見直し 	EBITDA成長率
伝統事業 (化成品) (セメント)	『競争力で日本トップになる』 ・汎用品市場で勝ち抜く ・貪欲に効率を追求する事業体	<ul style="list-style-type: none"> ■ 維持更新投資の厳格化と、競争力強化への戦略投資 ■ 定修期間の短縮化による修繕費の効率化 ■ 部門横断の改善活動強化 ■ アライアンス活用 	総資産利益率 (ROA) キャッシュコンバージョンサイクル(CCC)

2. 経営方針

成長事業の着実な拡大

これまで、先端分野において培ってきた特有技術を活用し、社会のニーズに応える製品開発を行う



当社の特有技術

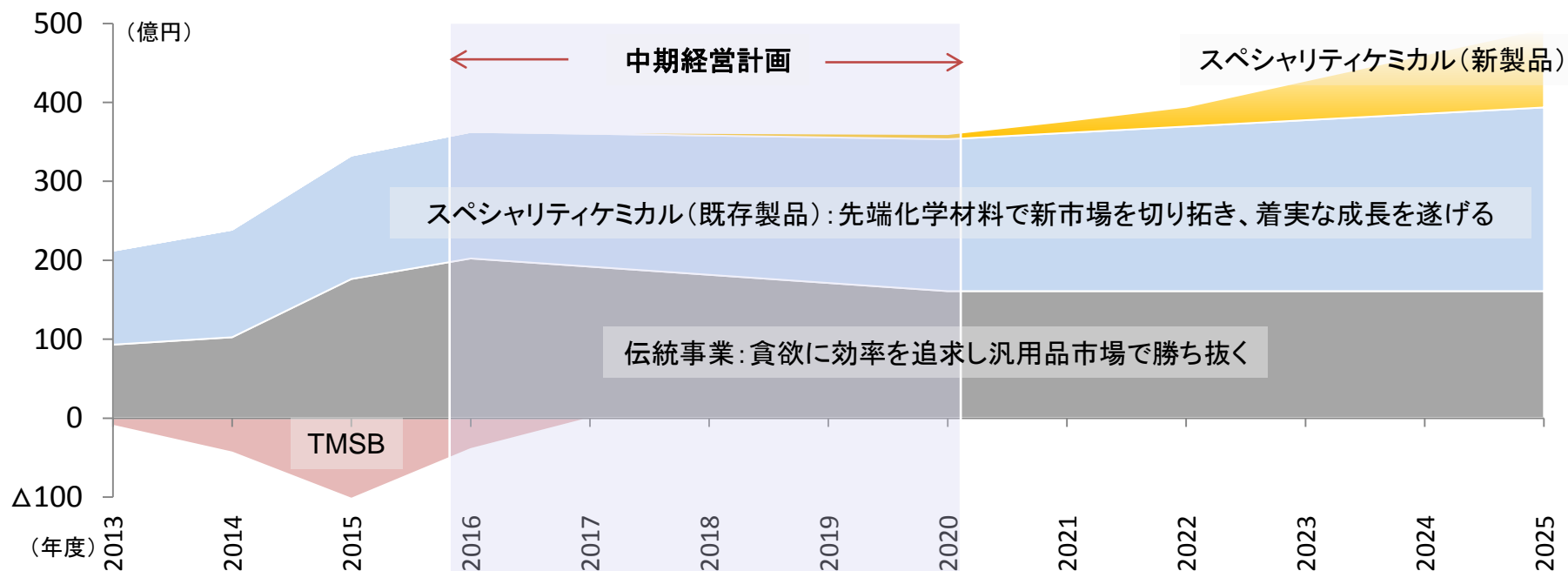
3. 中期経営計画

計画の概要

中期経営計画 ～再生の礎～

計画の位置づけ	目指す姿への通過点として、当計画により再生の礎を構築する 期間：2016年4月1日～2021年3月31日
重点課題	①組織風土の変革 ②事業戦略の再構築 ③グループ経営の強化 ④財務体質改善

連結営業利益の推移イメージ



3. 中期経営計画

目標指標

2025年度に目指す姿に向けた通過点として、2020年度の経営数値目標を設定

中期経営計画の目標数値

		2015年度		2020年度 目標値
売上高		3,071億円	量より質を重視	3,350億円
営業利益		230億円	高付加価値品シフトとコスト削減	360億円
ROA		5.7%	徳山製造所の潜在力の顕在化	10%
	売上高 営業利益率	7.5%	貪欲に効率化を追求	10%
	総資産回転率	0.77回転	定修期間短縮等による改善	1.0回転
財務 指標	CCC	69日	在庫削減、取引条件改善	55日
	D/Eレシオ	4.7倍	利益蓄積と外部資本による改善	1倍

注: CCC(キャッシュコンバージョンサイクル): 売掛債権回転日数 + 棚卸資産回転日数 - 買入債務回転日数、

ROA: 営業利益/総資産で算出

(前提条件)

為替: 110円/US\$

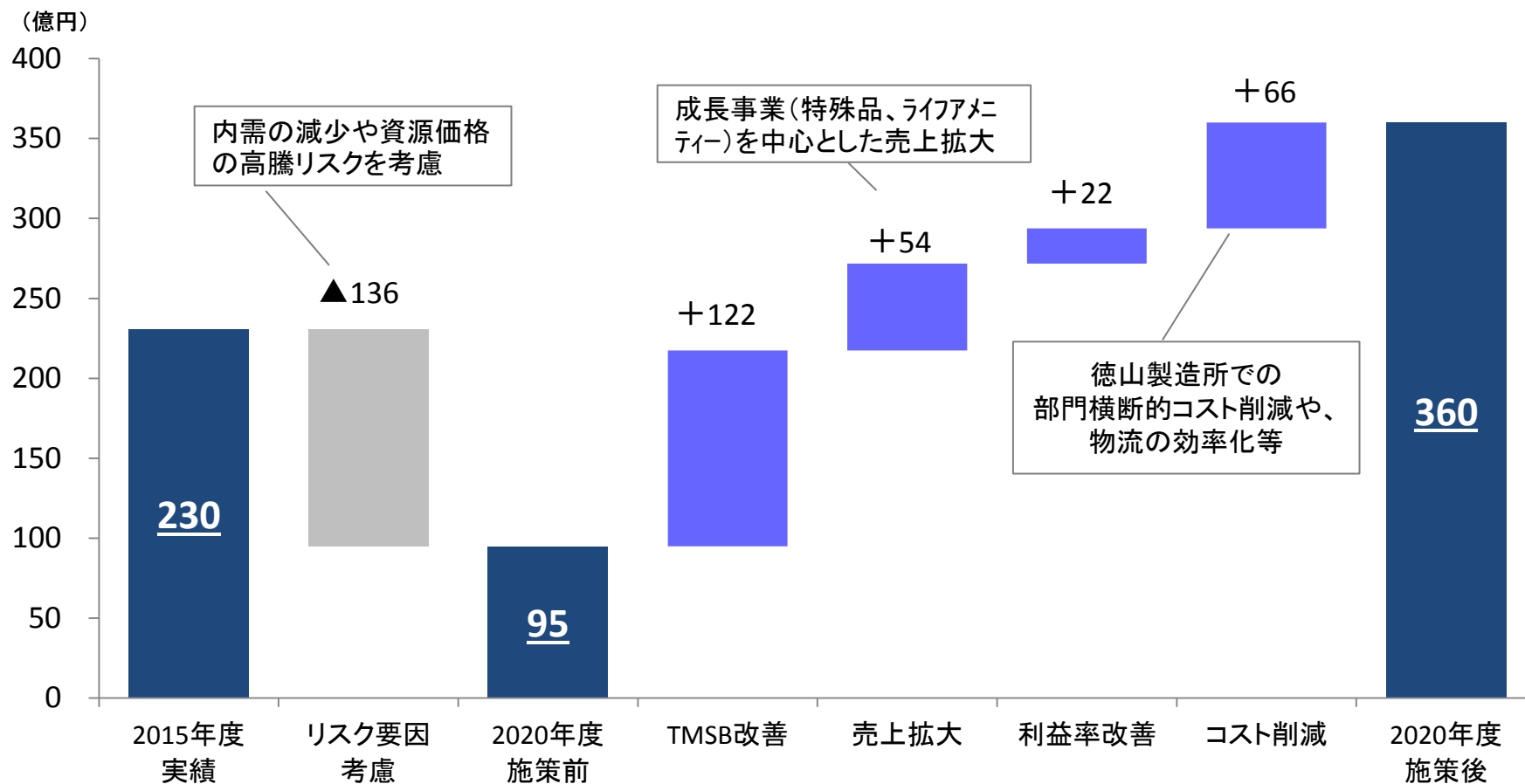
国産ナフサ価格: 58,000円/kl

3. 中期経営計画

要因別営業利益増減

特殊品セグメントでの施策や徳山製造所でのコスト削減等、各部門で施策効果を積上げ、2020年度に360億円の営業利益を目指す

要因別営業利益増減



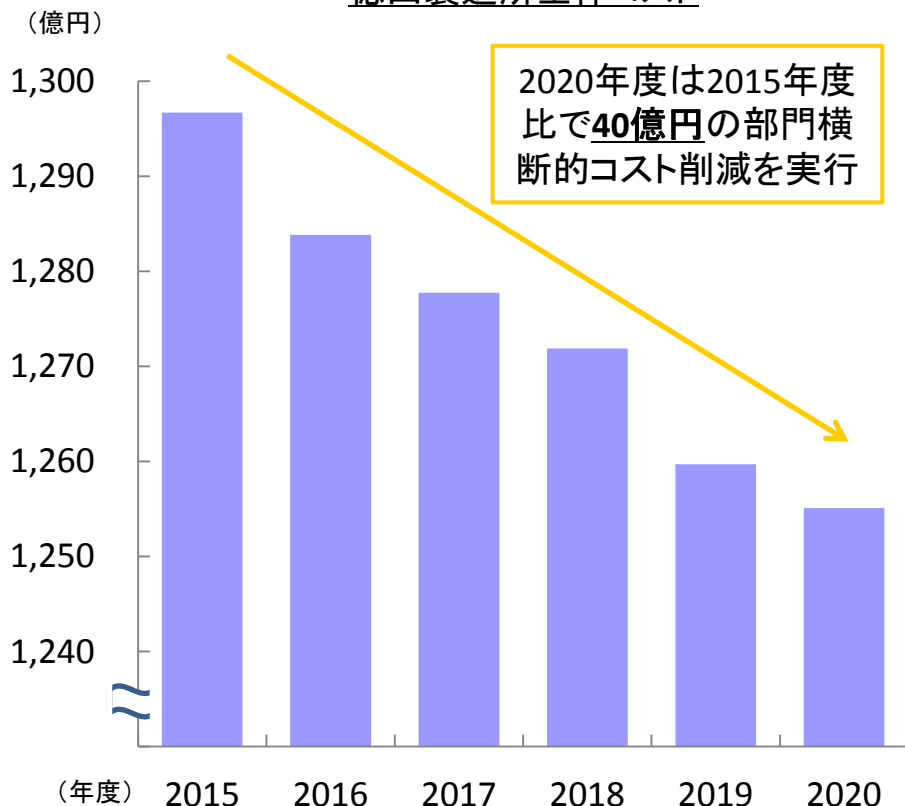
3. 中期経営計画

部門横断的コスト削減活動

原燃料、修繕費、物流費といった主要コスト項目削減のため、従来とは異なる部門横断的なアプローチや戦略的な設備投資実施によるコスト削減を目指す

徳山製造所における部門横断的コスト削減等

徳山製造所全体コスト



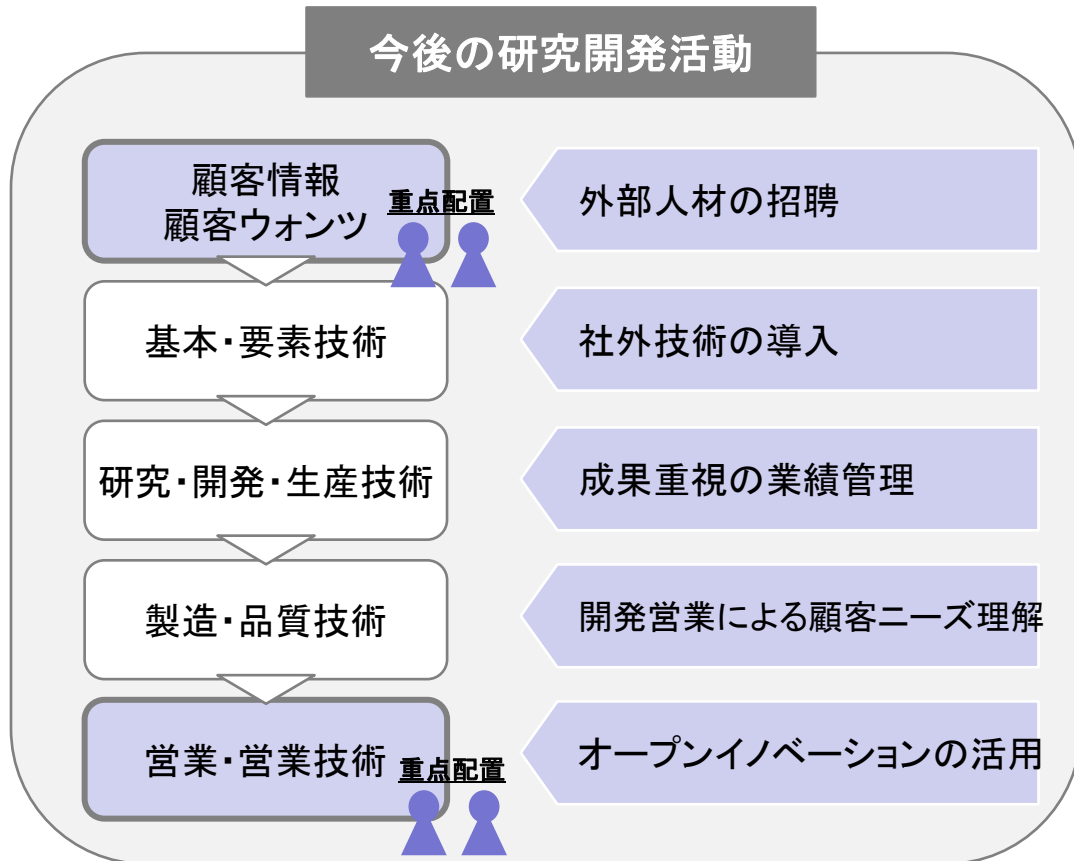
港湾設備 増強	大規模拡張による石炭取扱量増加で貯炭費用を圧縮	11億
修繕費 効率化	プロジェクトチームを組成、外部知見も活用し活動推進	10億
原単位 改善	戦略更新投資も含め検討し、原単位を継続的に改善	6億
物流費 削減	製造所長主導で物流の全体最適追求活動を強化	5億
その他	定修期間短縮を通じた売電増加やその他のコスト削減	8億
合計	2020年度に目標とする 全社コスト削減額	40億

3. 中期経営計画

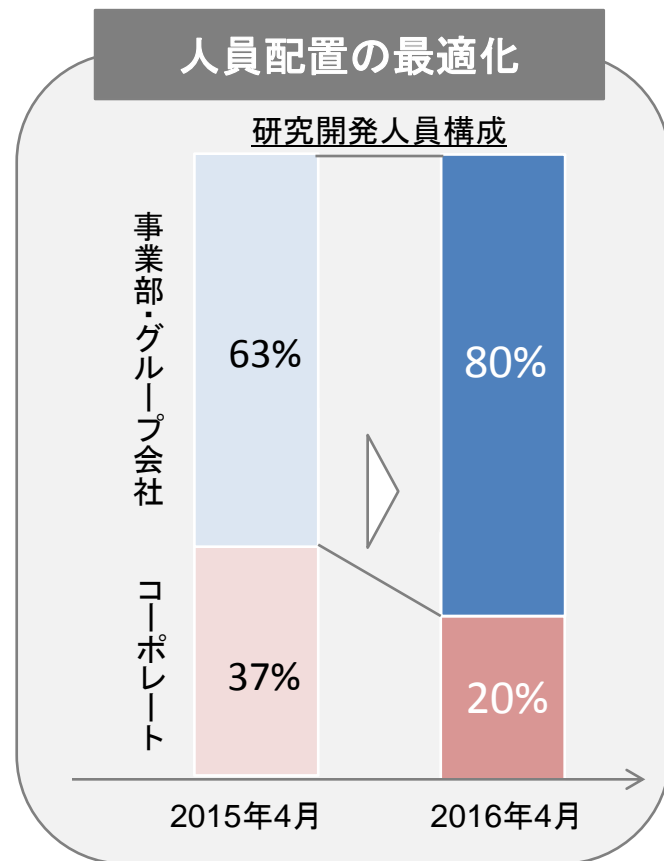
研究開発

既存事業の拡大、及び特有技術を活かした新規領域への展開を実現するため、研究開発体制を顧客ニーズに立脚したものへと転換する

今後の研究開発活動



人員配置の最適化



顧客起点の研究開発・開発営業を展開

3. 中期経営計画

設備投資計画と戦略的投資枠の設定

設備投資の26%を新增設へ振り向け成長への足場作りを進めるとともに、成長事業の拡大や、伝統事業の競争力強化を目的とした戦略的投資枠200億円を別途設ける

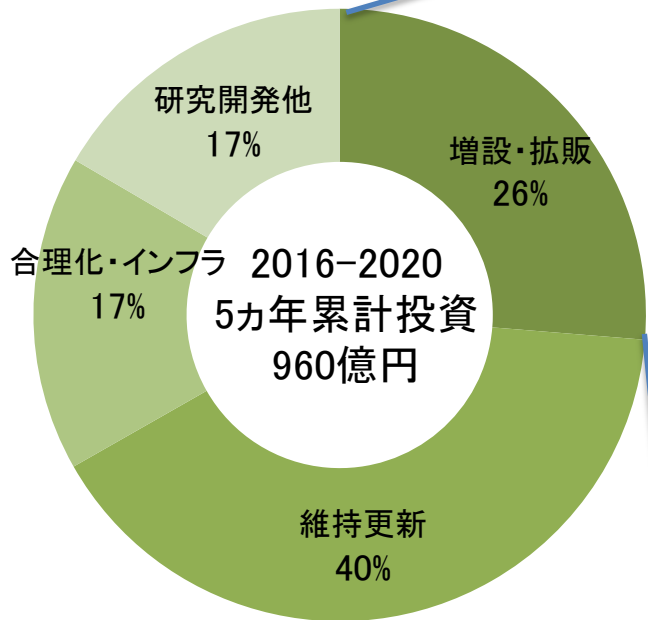
設備投資計画

(2016～2020年度、960億円)

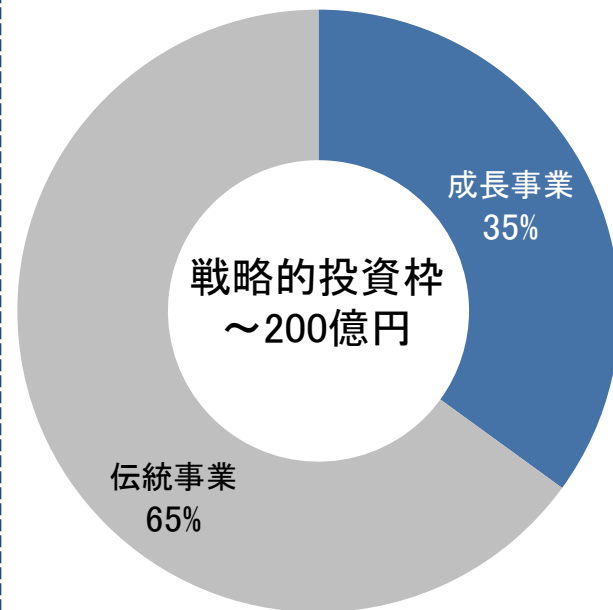
主な設備投資案件

戦略的投資枠

(～200億円)



- (周南バルクターミナル)
・入出荷設備増強
- ・徳山製造所貯炭・廃棄物受入設備等増強
- ・多結晶シリコン高品質化対応投資
- ・IPA-SE高品質化対応投資
- ・放熱材料拡充投資
- ・ヘルスケア関連製品拡充投資
- (サン・トックス)
・ポリオレフィンフィルム最新鋭設備導入
- ・微多孔質フィルム高品質化対応



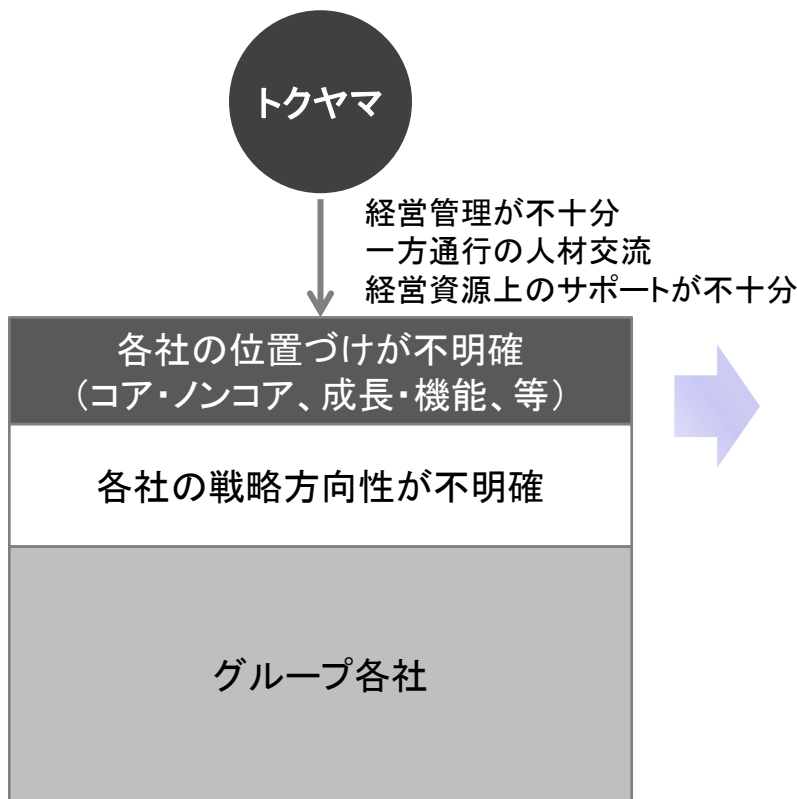
3. 中期経営計画

グループ経営の強化

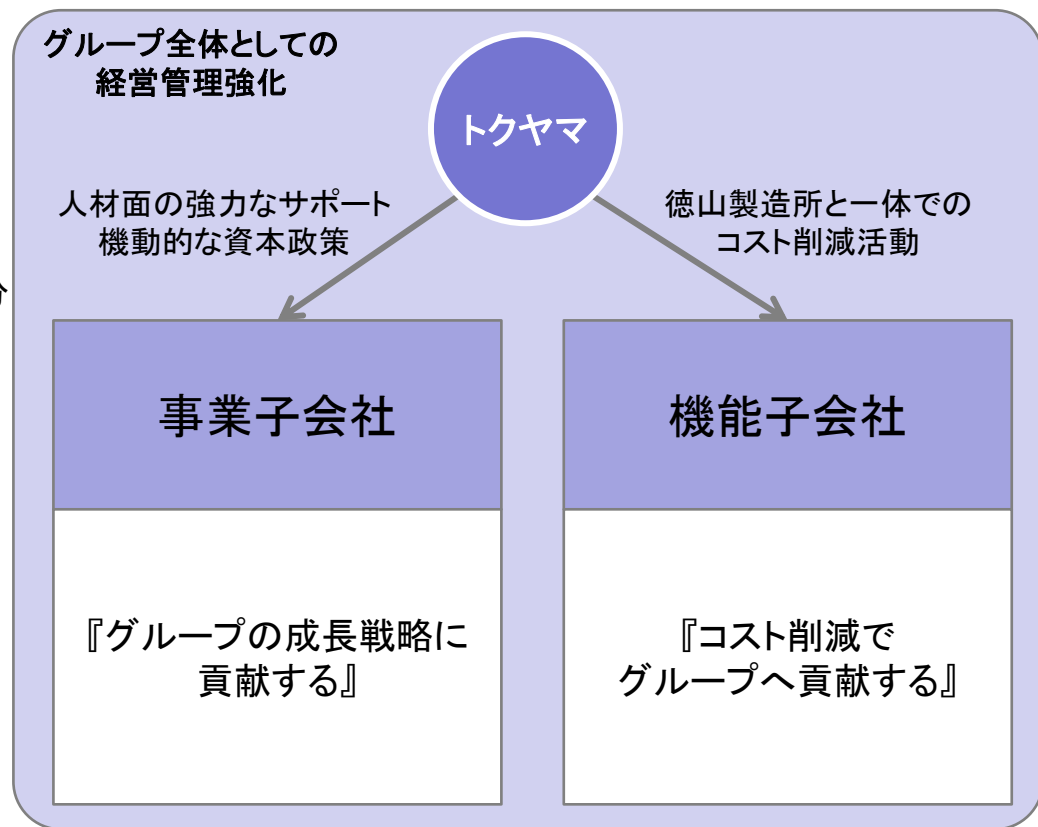
グループ会社各社は、その位置づけを今一度明確にし、グループの成長戦略への貢献やコスト削減への貢献を求め、グループ全体としての経営管理を一層強化する

グループ会社各社の位置づけの明確化と期待する役割

従来のグループ経営




目指すグループ経営



3. 中期経営計画

トクヤママレーシア

今後のスケジュール

		2015年度(16/3)	2016年度(17/3)	2018年度(19/3)~
 トクヤママレーシア	P S 1	有効活用策を検討	PS2のバックアップとして活用	
	P S 2	(3Qで減損処理)	コストダウンを実施	通期黒字化達成

トクヤママレーシア(単体)収益計画

(億円)

売上高	88	110	180
営業利益	△102	△40	20
太陽電池用多結晶シリコン市況	US\$14.6/kg	US\$13.5/kg	US\$15.0/kg
販売数量	5,000トン	8,000トン	11,000トン
為替(円/US\$)	120	110	110
為替(円/MYR)	30	28	28

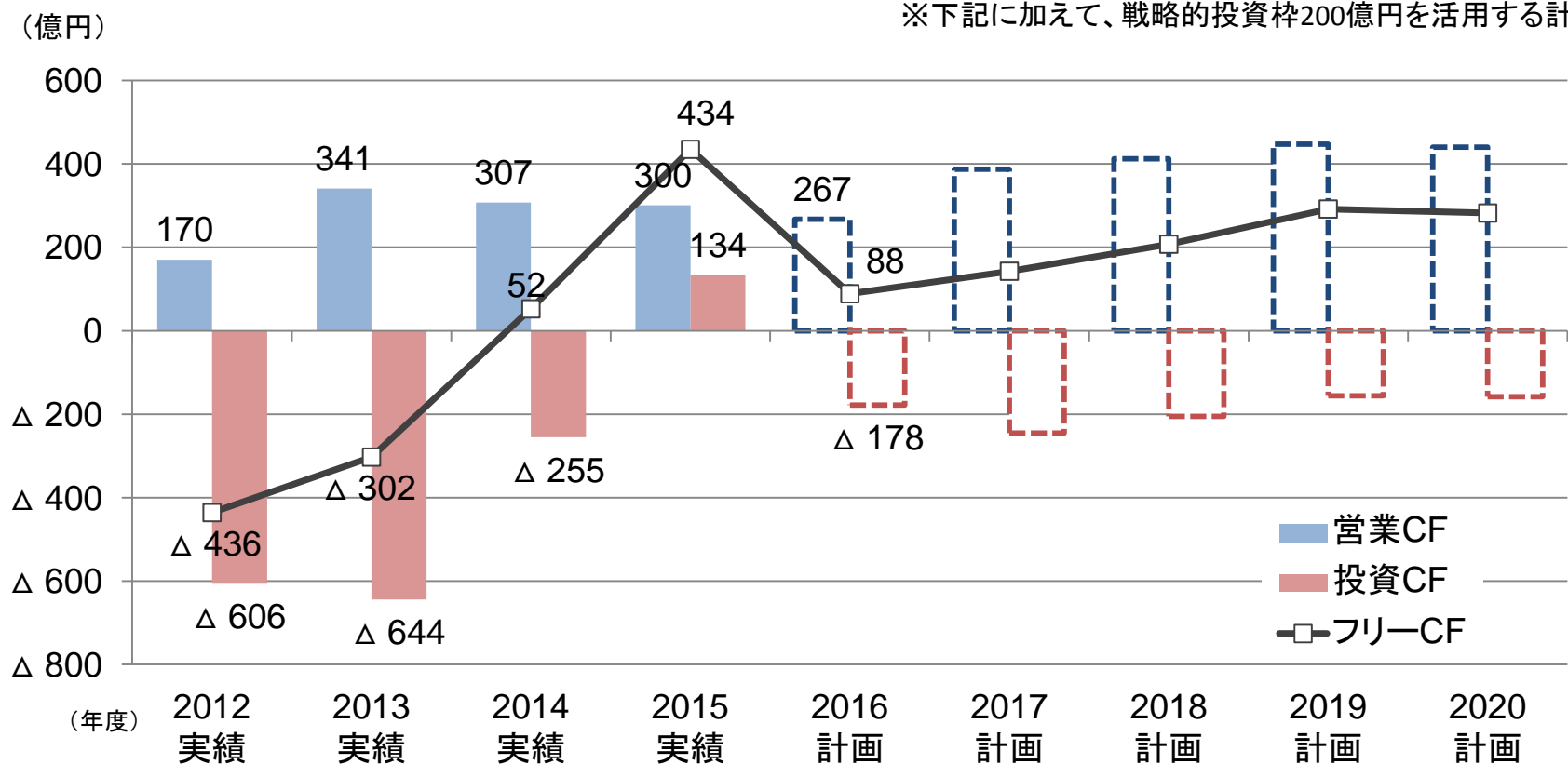
4. 財務戦略

キャッシュ・フロー計画

2015年度は資産売却、有価証券売却で287億円のキャッシュインを計上。引き続き、事業利益増大、投資抑制等により安定したフリー・キャッシュフローを確保する

キャッシュ・フローの推移

※下記に加えて、戦略的投資枠200億円を活用する計画



4. 財務戦略

種類株式(優先株)の発行

早期に安定的な財務基盤を構築し、中期経営計画実現に向け、盤石な事業運営体制を構築するために、発行総額200億円のA種種類株式を発行する

引受先はジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(JIS)第壱号投資事業有限責任組合

種類株式発行の目的

1

財務基盤
の強化

- トクヤママレーシアのPS1、PS2の減損により純資産は大きく毀損
- 早期に過小資本状態を解消し、盤石な事業運営体制を確保

2

戦略投資
資金の確保

- 成長事業の拡大や、伝統事業の競争力強化を目的とした投資資金の確保
- 先端材料拡販に向けた設備投資(95億円)、徳山製造所競争力強化のための合理化投資(48億円)、M&A投資(54億円)へ投入

4. 財務戦略

種類株式（優先株）の発行

有利発行および希薄化の可能性を極力排除し、既存株主の皆様へ配慮した設計

種類株式設計の特徴

<p>発行後3年間のJISの取得請求権（プット）の制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2019年7月1日までは、原則として、JISは保有する普通株式対価取得請求権、金銭及びB種対価取得請求権を行使できない 当社は、利益積増しによる財務基盤を強固にした上で、全額金銭償還を予定
<p>経済条件が有利なC種種類株式への転換が可能</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2018年3月期末以降、年度末の分配可能額が一定額以上※1の場合には、A種よりも優先配当率と金銭償還プレミアムの低いC種種類株式への転換権を当社が保有
<p>金銭対価取得条項（当社のコール）が優先</p>	<ul style="list-style-type: none"> JISが普通株式対価取得請求権を行使した場合でも、分配可能額の範囲で当社の金銭対価取得条項が優先する
<p>部分償還が可能</p>	<ul style="list-style-type: none"> 50億円単位での部分償還が可能となっており、財務状況を踏まえながら機動的な金銭償還が可能

※1: 発行済みA種種類株式数 × 100万円 + 400億円以上

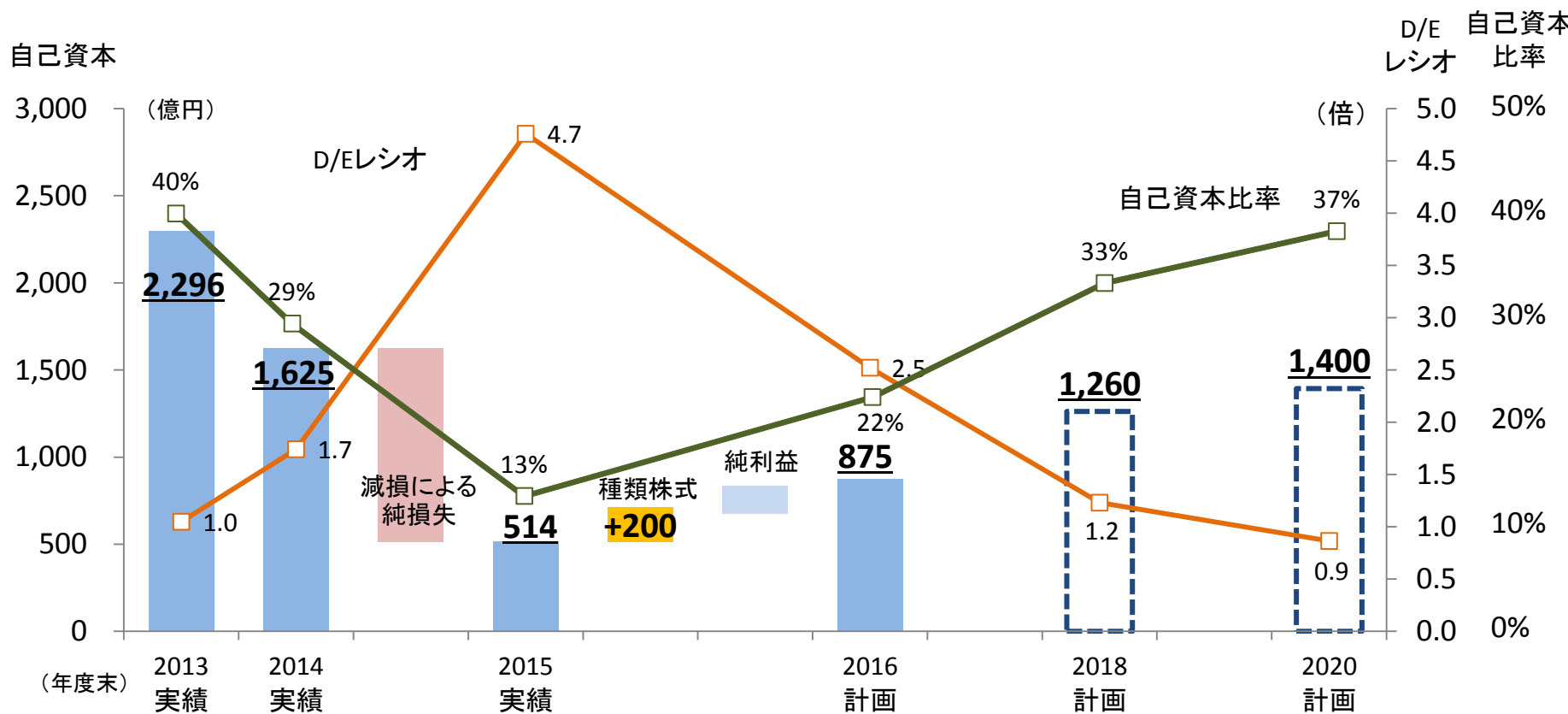
4. 財務戦略

自己資本・有利子負債

有利子負債の削減は計画通り進める

2期連続の当期純損失により大きく毀損した自己資本は、資産売却益や事業利益積上げに加え、200億円の種類株式発行により早期充実を図る

自己資本、財務指標の推移



4. 財務戦略

利益配分に関する基本方針

2016年3月期の配当については、当期純損失計上による純資産の毀損に鑑み、事業リスクを考慮した健全な財務体質への回復を優先すべきと判断し、誠に遺憾ですが無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましても同様の理由から中間、期末とも無配とさせていただきます。当社といたしましては、財務体質の早期回復、安定的な収益力の構築を図り、早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

終わりに

本中期経営計画とそれにともなう財務戦略は、当社のさらなる株主価値向上を目指すべく、取締役会で議論を重ねた結果、決定いたしました。

中期経営計画の達成と適切な財務戦略の実施のため、当社は今後もコーポレートガバナンス体制の見直しを行って参ります。

株主、投資家の皆様には何卒ご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Chemistry with a heart

TOKUYAMA



4 基本方針と施策（部門別）

1. 化成品セグメント
2. 特殊品セグメント
3. セメントセグメント
4. ライフアメニティーセグメント
5. 徳山製造所

4 基本方針と施策(部門別)

1. 化成品セグメント

基本方針

●顧客ニーズに沿った、高品質及びコスト競争力に優れた基礎化学素材及びサービスを提供することにより、顧客の事業発展に貢献するとともに、当社の中核事業として安定的かつ、継続的な収益向上に貢献する

施策

<ソーダ・塩カル事業>

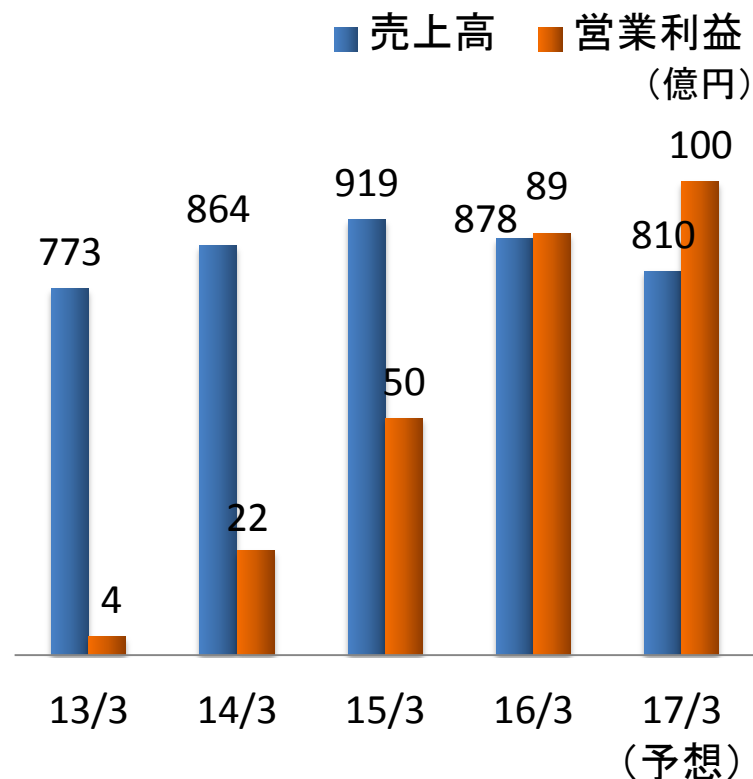
●国内単一メーカーとして、安定供給・品質を維持

<クロルアルカリ・塩ビ事業>

●苛性ソーダ・塩素の更なる原価低減を目指した自家発電+電解の競争力強化

●塩素誘導品(塩ビ、酸化プロピレン、クロロメタン他)の収益力強化

●液化水素プラント増設



4 基本方針と施策(部門別)

1. 化成品セグメント

事業再構築・競争力強化の取り組み



ソーダ灰・塩カル事業強化

国内単一メーカーとして、安定品質、安定供給、最適物流体制を確保



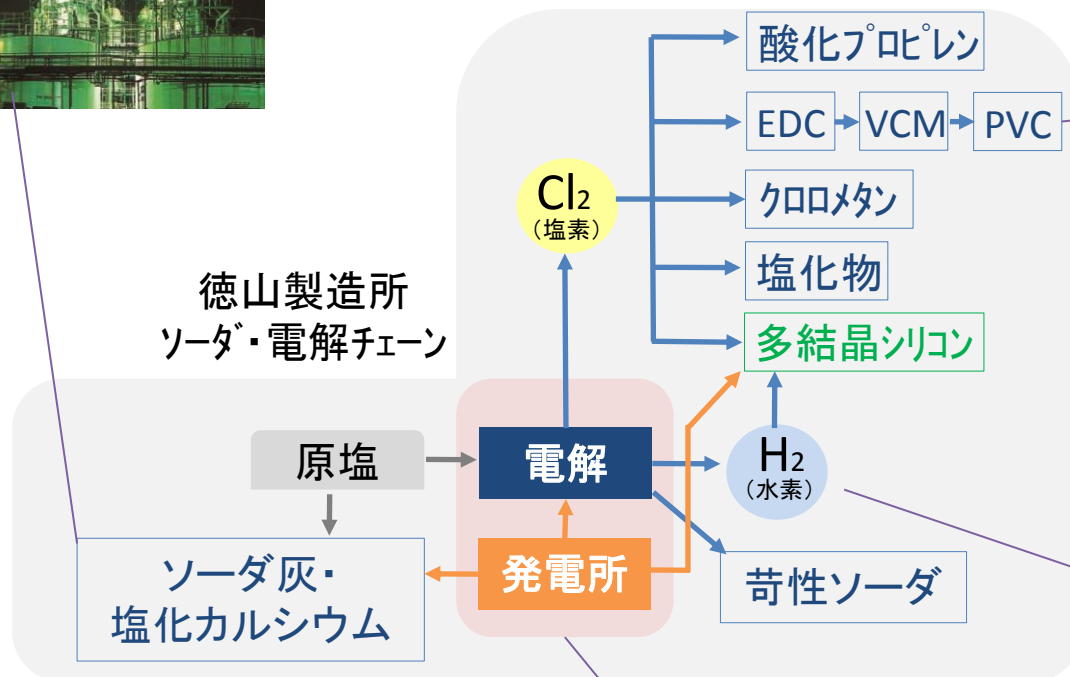
PVC生産集約

競争力の高い徳山工場へ汎用PVC生産を集約



液化水素プラント増設

液化水素製造能力を2倍に増強



自家発電+電解の競争力強化

④ 基本方針と施策(部門別)

2. 特殊品セグメント

基本方針

- 顧客から重要サプライヤーとして選ばれ続けるため、徹底したQCD改善と開発品提案を推進・継続する

施策

<多結晶シリコン(半導体向けグレード)事業>

- 顧客要求品質を的確に把握し、自社品の品質向上につなげ、半導体産業の成長を支える

<多結晶シリコン(太陽電池向けグレード)事業>

- トクヤママレーシアの安定稼働を早急に実現し、品質・コスト競争力を武器にシェア拡大を図る

<ICケミカル事業>

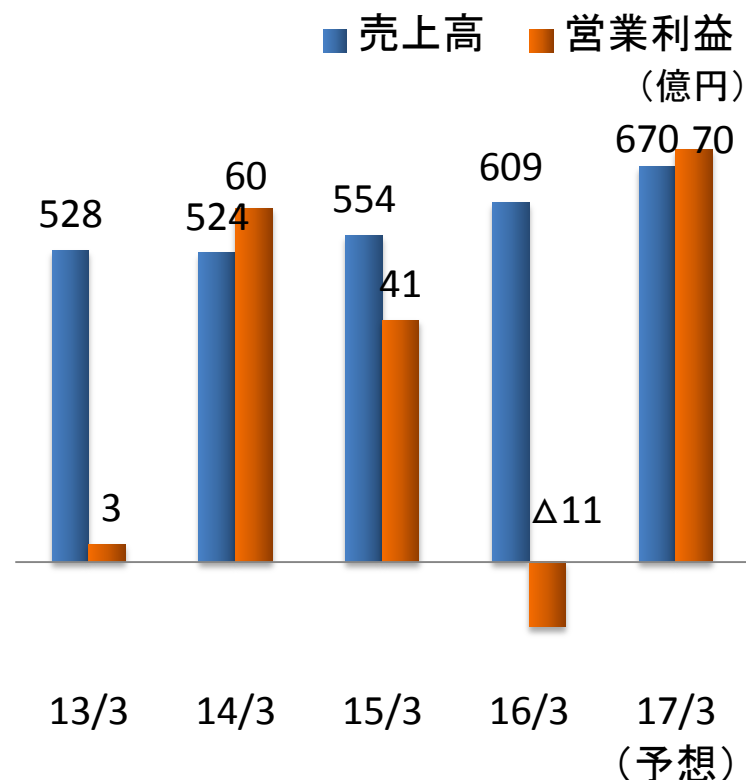
- 先端半導体向け製品の拡販、品質向上

<乾式シリカ事業>

- 高機能品の拡充、徳山化工との最適生産確立

<シェイパル(窒化アルミニウム)事業>

- PDや半導体装置向け放熱市場での事業拡大



4 基本方針と施策(部門別)

2. 特殊品セグメント

ICケミカル事業(電子工業用高純度薬品)

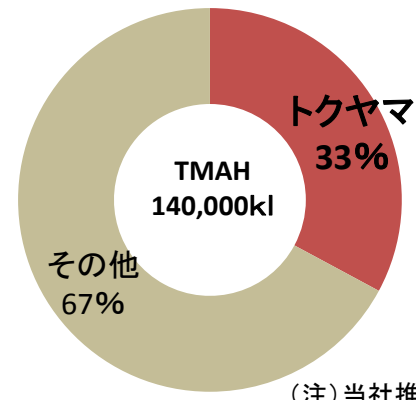
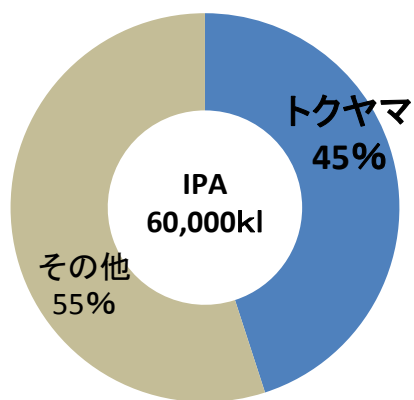
先端半導体においては、半導体パターンの微細化に伴い、超低残渣物の高純度薬品が求められている

- ・電子工業用IPAは、独自の製法により、99.9999%の超高純度を実現。品質優位性を武器に先端半導体向け洗浄液として顧客の要求に応じていく
- ・フォトレジスト用現像液TMAHも、同様に、自社技術により、高純度化を達成。多くの先端半導体ユーザーで使用されている。また、高純度アルカリとしてさまざまなアプリケーションにも使用されている



電子工業用高純度薬品

電子工業用薬品市場(アジア) 当社シェア



(注)当社推定

3. セメントセグメント

基本方針

- 事業環境の変化に対応した最適な製造・販売・物流体制の整備と海外事業及び新規事業の育成・強化

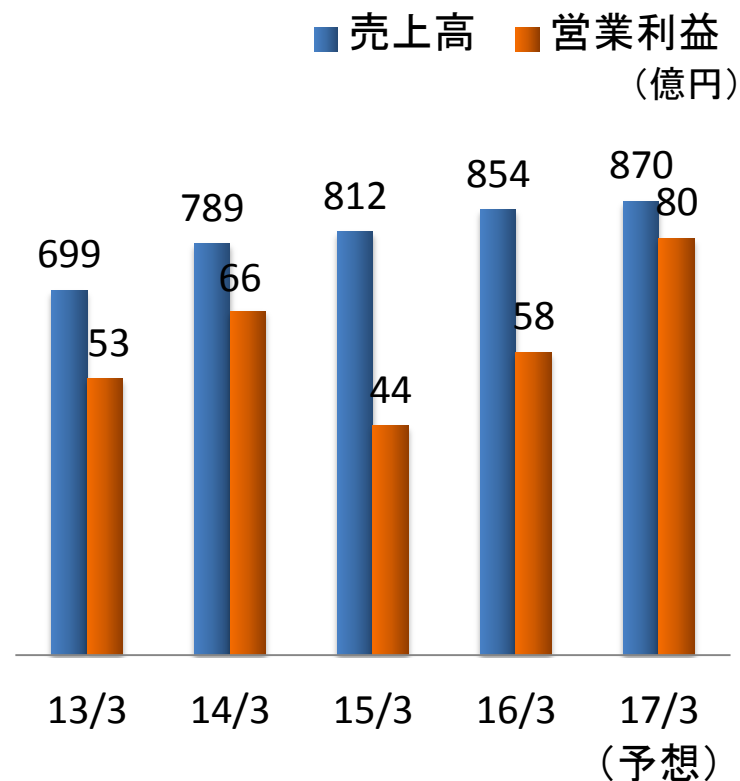
施策

<セメント事業>

- 石炭削減・可燃系廃棄物受入増を軸とした原価低減
- 4号キルンを最大限活用した輸出の拡大による収益確保
- トクヤマエムテックによるインフラの補修・補強事業の拡充

<資源環境事業>

- 可燃系廃棄物の活用促進及び燃料化プラント事業の最適化
- トクヤマ・チヨダジプサムによる廃石膏ボードリサイクル事業の拡大(2016年7月関東工場営業開始予定)



4 基本方針と施策(部門別)

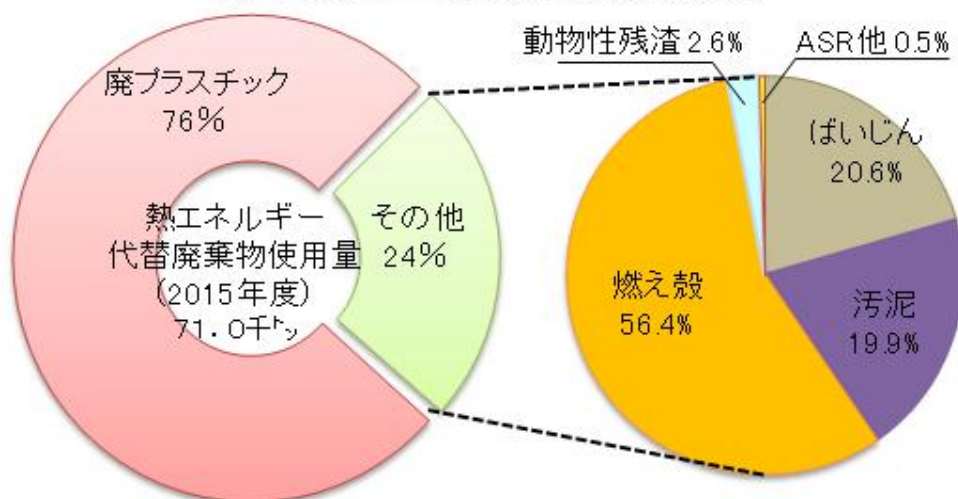
3. セメントセグメント

可燃系廃棄物の活用促進による製造原価低減

熱エネルギー代替として、廃プラスチックを中心に可燃系廃棄物の活用を進めてきた。高塩素品や難燃性などの難処理廃棄物は、引き続きセメントでの処理ニーズが強い。

- ・高効率バーナー導入による燃焼性向上、塩素バイパス設備増強により、難処理廃棄物の受入体制を整備
- ・可燃系廃棄物に加え、有価物も含めた熱エネルギー使用の最適化へ取組み、エネルギー原単位及び製造原価の徹底削減を図る

熱エネルギー代替廃棄物使用状況



4 基本方針と施策(部門別)

4. ライフアメニティーセグメント

基本方針

- 顧客起点の開発・製造・販売体制の確立・強化により、国内外の市場で優位なポジションを獲得、事業の拡大を図り、人々の生活・健康(QOL)の改善に貢献する

施策

<NF事業(微多孔質フィルム)>

- 中国2社の収益拡大

<ファインケミカル事業>

- 眼鏡レンズ用フォトクロミック材料のシェア拡大、ジェネリック医薬品向け原薬の拡販継続

<歯科器材事業(トクヤマデンタル)>

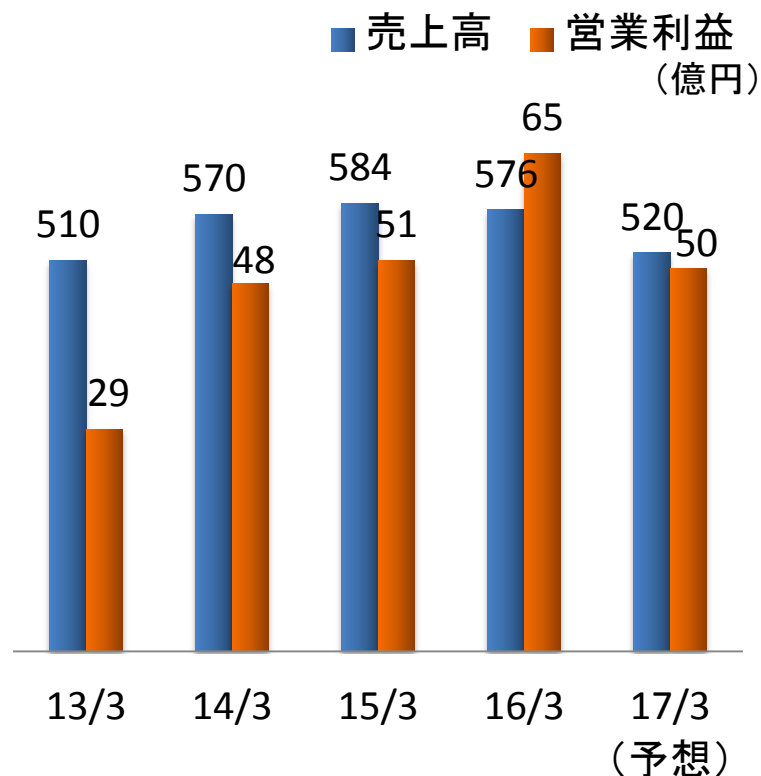
- 審美充填材料(コンポジットレジン)を中心とした海外展開の加速

<医療診断システム事業(エイアンドティー)>

- OEM事業強化と、海外販路拡大

<ポリオレフィンフィルム事業(サン・トックス)>

- 製造設備のS&Bによる生産性改善



4 基本方針と施策(部門別)

4. ライフアメニティーセグメント

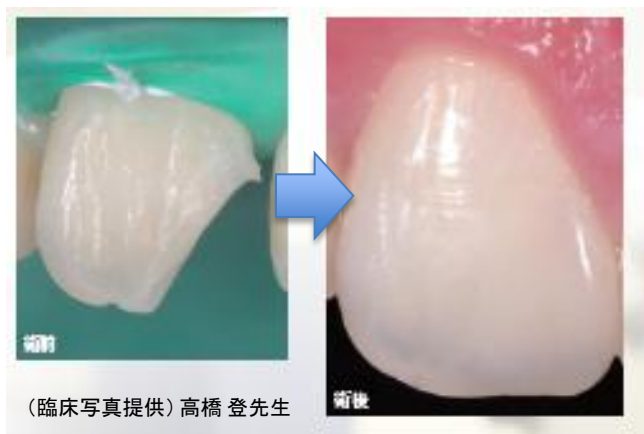
歯科器材事業(トクヤマデンタル)

新興国を中心とした市場拡大、米国を中心とした審美材料の市場拡大などにより、世界の歯科材料市場は今後も年率5%程度の成長が見込まれる

- ・米国の歯科材料評価機関で6年連続最優秀製品に選出された審美充填材料(コンポジットレジン)を中心に、国内外での拡販を加速させる
- ・新興国等での新規販売店採用、技術サポート・品質保証・薬事対応の強化等により、成長の続く海外市場におけるシェア拡大・ブランド向上を図る

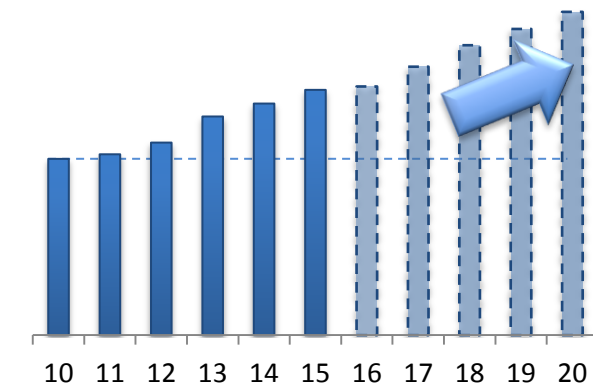


最優秀賞を受賞した製品



コンポジットレジンの治療例

歯科器材事業 売上高推移



(注) 2010年度を100としてグラフ化、16~20年度は計画値

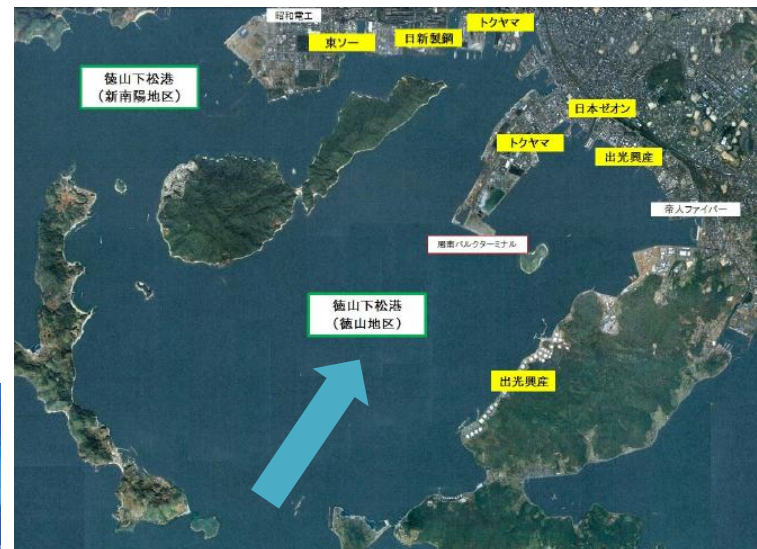
4 基本方針と施策(部門別)

5. 徳山製造所

競争力強化の取り組み

周南バルク、22の社内バース等を活用した購買・海上物流の競争力強化

- ・貯炭場拡張
- ・泊地、航路の増深



徳山下松港(国際バルク戦略港湾指定)

- ・島々に囲まれ、水深も深い天然の良港(津波対策不要、大型船舶の入港可能)
- ・アジアトップクラスの電解コンビナートが集積

製造技術とエンジニアリング技術の融合による設備維持コストの削減

エネルギーロス回収等によるエネルギー効率(原単位)改善



5 補足資料

1. 連結財務諸表(要約)
2. キャッシュ・フローの状況
3. 営業利益増減分析
4. 営業外損益の内訳
5. 特別損益の内訳
6. セグメント別売上高／営業利益
7. 主要指標
8. 業績推移
9. 主要原燃料価格推移
10. 設備投資額・減価償却費推移
11. 有利子負債残高推移
12. フリー・キャッシュフロー推移
13. 業績予想(上期・下期)
14. 主要グループ会社
15. 多結晶シリコン市場動向
16. 太陽電池市場動向
17. 種類株式の概要

5 補足資料

1. 連結財務諸表(要約)

損益計算書

(億円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	増減	
			金額	%
売上高	3,020	3,071	+50	+2
売上原価	2,189	2,206	+17	+1
販管費	636	634	△2	△0
営業利益	195	230	+35	+18
営業外損益	△66	△53	+12	-
経常利益	129	177	+48	+37
特別損益	△779	△1,042	△263	-
税前当期純損失	△649	△865	△215	-
法人税等	3	140	+137	+3777
親会社株主に帰属する 当期純損失	△653	△1,005	△352	-

1. 連結財務諸表(要約)

貸借対照表

(億円)

	2015年 3月末	2016年 3月末	増減	
			金額	%
資産合計	5,545	4,013	△1,531	△28
流動資産	2,439	2,437	△2	△0
有形固定資産	2,533	1,197	△1,335	△53
無形固定資産	97	63	△33	△35
投資その他の資産	474	314	△160	△34

	2015年 3月末	2016年 3月末	増減	
			金額	%
負債合計	3,850	3,411	△439	△11
流動負債	1,172	1,132	△40	△3
固定負債	2,677	2,279	△398	△15
純資産合計	1,694	602	△1,092	△64

5 補足資料

2. キャッシュ・フローの状況

連 結

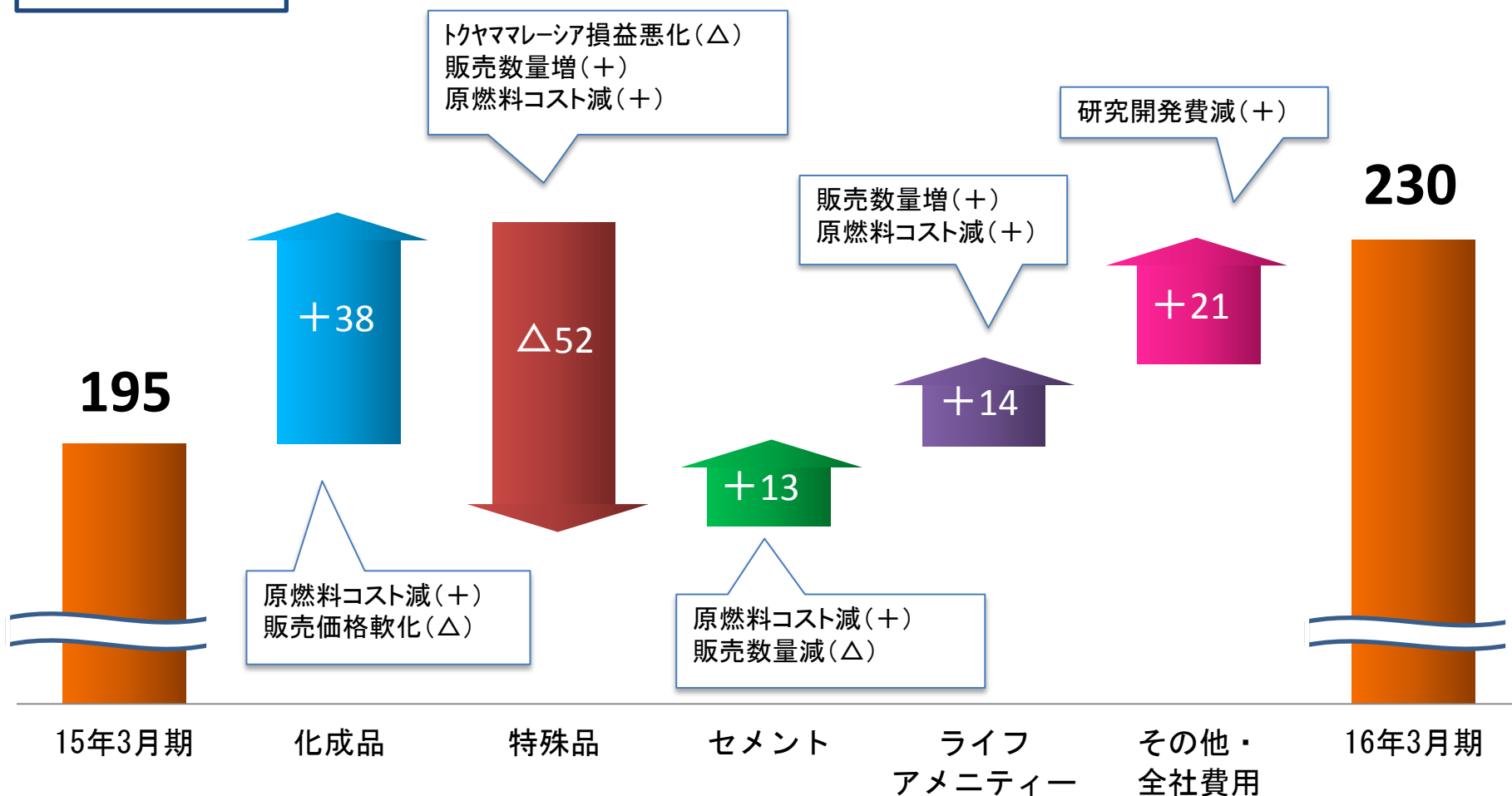
(億円)

	2015年 3月期	2016年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー①	307	300
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△255	134
フリー・キャッシュ・フロー③(①+②)	52	434
財務活動によるキャッシュ・フロー④	405	△376
現金及び現金同等物に係る換算差額⑤	3	△7
現金及び現金同等物の増減額⑥(③+④+⑤)	461	50
現金及び現金同等物の期首残高⑦	699	1,161
連結の範囲変更及び連結子会社の決算期変更に伴う増減額⑧	0	0
現金及び現金同等物の期末残高⑨(⑥+⑦+⑧)	1,161	1,211

3. 営業利益増減分析

(前 期 比) (億円)

セグメント別

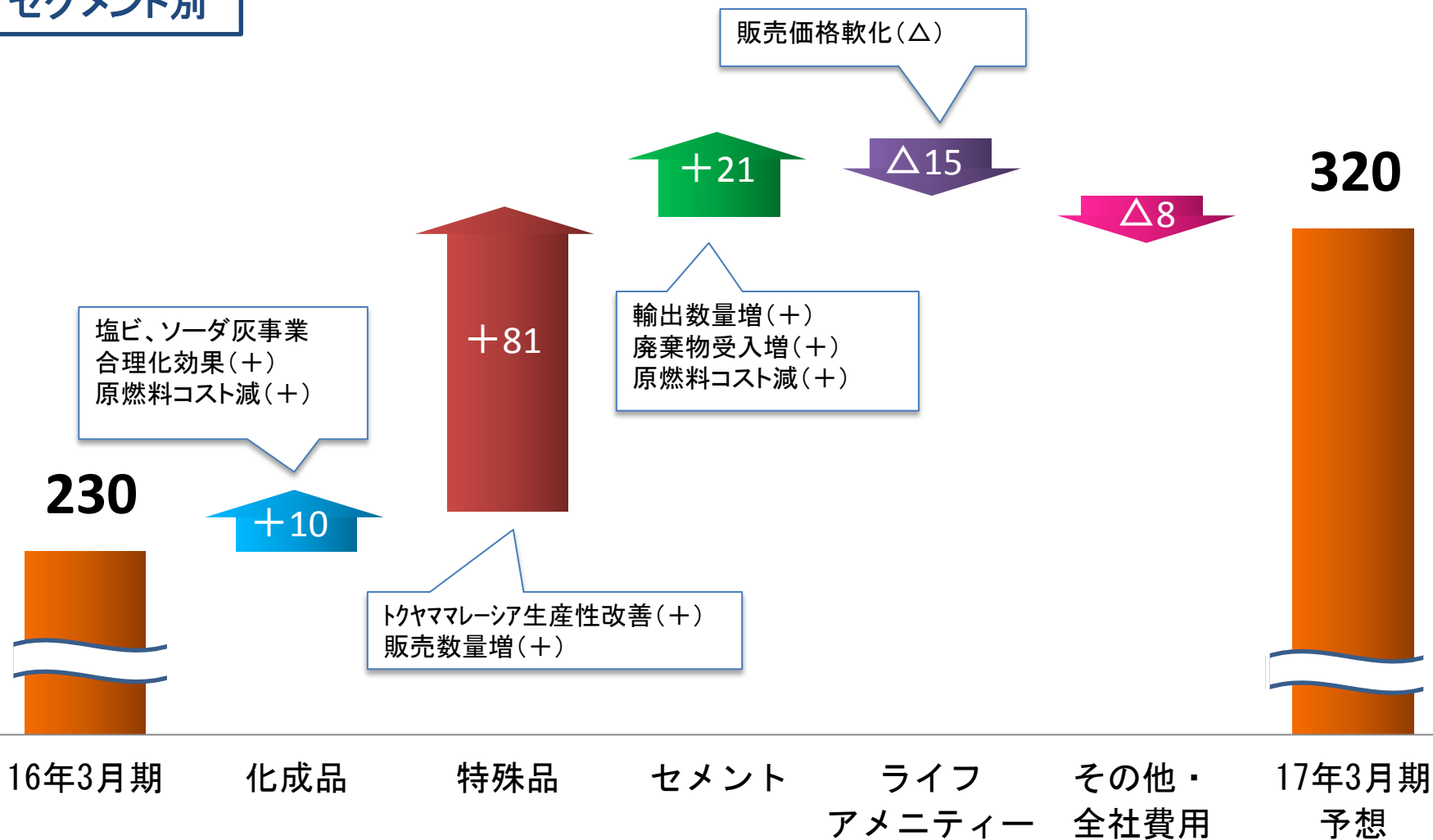


3. 営業利益増減分析

(予想の前期比)

(億円)

セグメント別



4. 営業外損益の内訳

連 結
(前 期 比)

(億円)

		2015年 3月期	2016年 3月期	差損益	備 考
営業外収益	受取利息・配当金	7	5	△1	
	その他	21	27	+6	為替差益 +5
	計	28	33	+4	
営業外費用	支払利息・社債利息	47	46	+0	
	その他	47	40	+7	休止部門費 △3 試作費用減 +9 為替差損減 +4
	計	94	86	+8	
営業外損益		△66	△53	+12	

(注)差損益の表示は、利益を+、損失を△としている

5. 特別損益の内訳

連 結
(前 期 比)

(億円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	差損益	備 考
特 別 利 益	105	214	+109	固定資産売却益 +140 投資有価証券売却益減 △42
特 別 損 失	884	1,257	△372	固定資産減損損失 △486 購入契約損失(引当含) +109
特 別 損 益	△779	△1,042	△263	

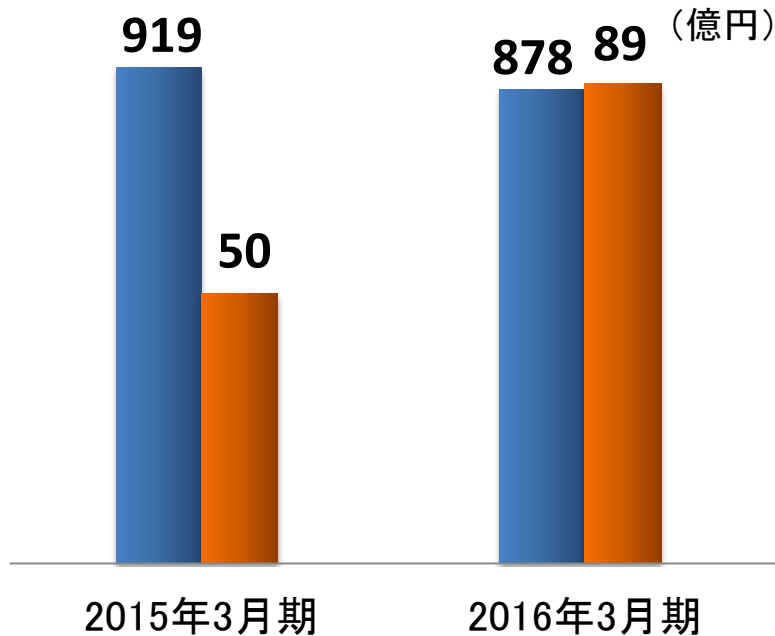
(注)差損益の表示は、利益を+、損失を△としている

6. セグメント別売上高／営業利益 (前期比)

化成品

減収増益

■ 売上高 ■ 営業利益



定性情報

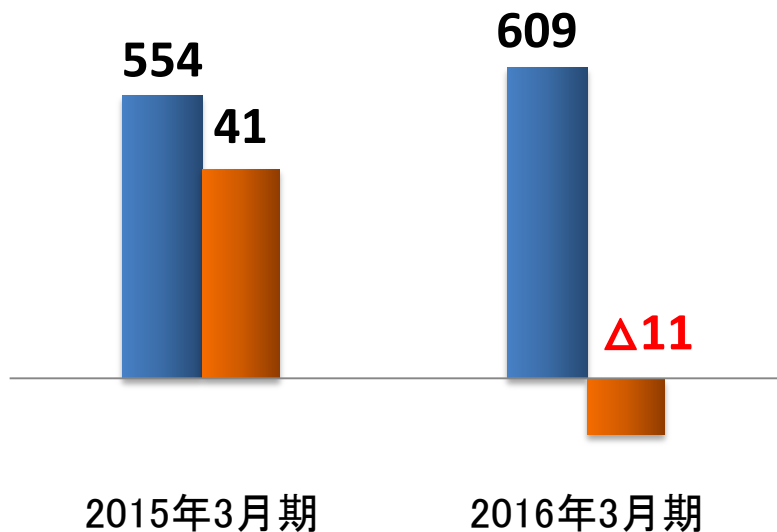
- (苛性ソーダ)
 - ・販売価格の軟化による減収
- (塩ビモノマー)
 - ・国産ナフサ価格の下落に伴う原料コストの減少による損益改善
- (塩ビ樹脂)
 - ・千葉工場閉鎖に伴う販売数量減
- (ソーダ灰・塩化カルシウム)
 - ・トクヤマ・セントラルソーダ営業開始による増収

6. セグメント別売上高／営業利益 (前期比)

特殊品

増収赤字転落

■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)



定性情報

(半導体用多結晶シリコン)

・スマートフォン向けなど一部半導体製品で需要減速の影響があったものの、販売数量は総じて底堅く推移し、前期並みの売上高を確保

(太陽電池用多結晶シリコン)

・トクヤママレーシアからの販売数量は増加したものの、市況の著しい下落とプラントの稼働低迷により損益悪化

(乾式シリカ)

・半導体用研磨材向けを中心に販売数量増

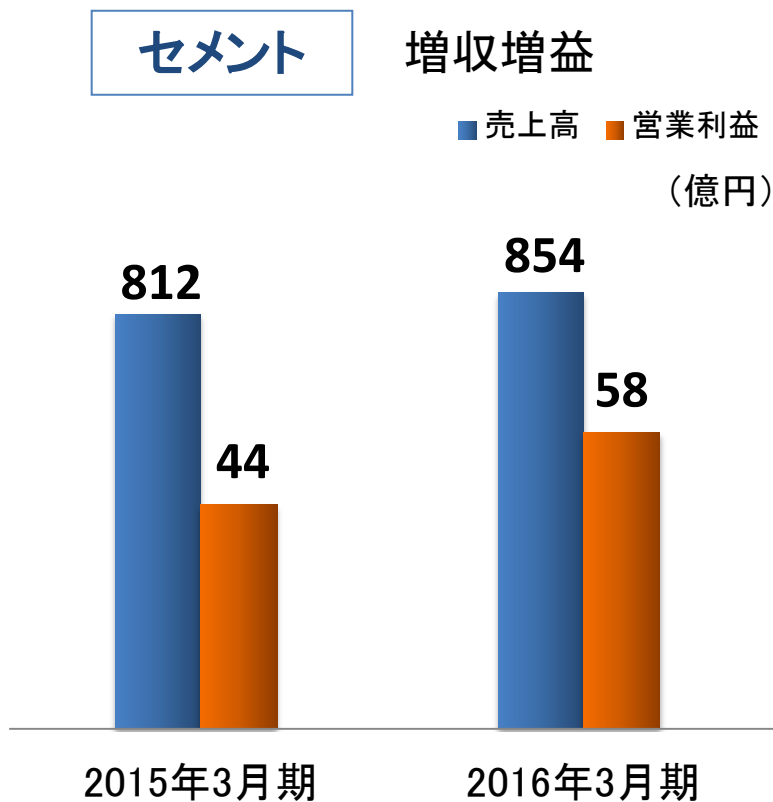
(電子工業用高純度薬品)

・半導体製品向けに販売数量増

(窒化アルミニウム)

・パワーデバイスやLED向けを中心に販売数量増

6. セグメント別売上高／営業利益 (前期比)



定性情報

(セメント)

- ・公共工事の減少、天候不順による工事遅れ等の影響で国内販売数量減
- ・大型案件向けに生コン等の販売数量増

(資源環境事業)

- ・建設発生土などの廃棄物受入数量増

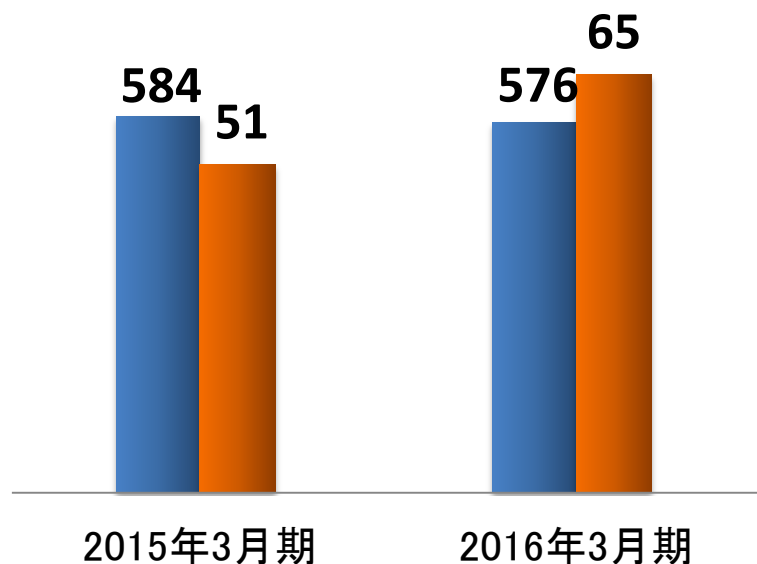
6. セグメント別売上高／営業利益 (前期比)

ライフアメニティー

減収増益

■ 売上高 ■ 営業利益

(億円)



定性情報

(医薬品原薬)

- ・ジェネリック医薬品向けに前期並みの売上高

(プラスチックレンズ関連材料)

- ・フォトクロミック材料の販売数量増

(微多孔質フィルム)

- ・紙おむつ向けに販売が堅調に推移し増収

(ポリオレフィンフィルム)

- ・コンビニ向けを中心に販売数量増

- ・原料価格下落に伴う販売価格の軟化

(歯科器材)

- ・新製品、海外向けの販売数量増

(医療診断システム)

- ・血液検査向けに販売数量増

(ガスセンサ)

- ・ガス警報器を中心に販売数量増

7. 主要指標① 連 結（前期比）

		2015年3月期	2016年3月期	増 減
設備投資額	億円	253	139	△114
減価償却実施額	億円	188	200	+12
研究開発費	億円	101	85	△16
金融収支	億円	△40	△41	△0

7. 主要指標②

連 結 (前 期 末 比)

		2015年3月末	2016年3月末	増 減
有利子負債	億円	2,831	2,441	△390
期末人員	人	5,852	5,759	△93

7. 主要指標③

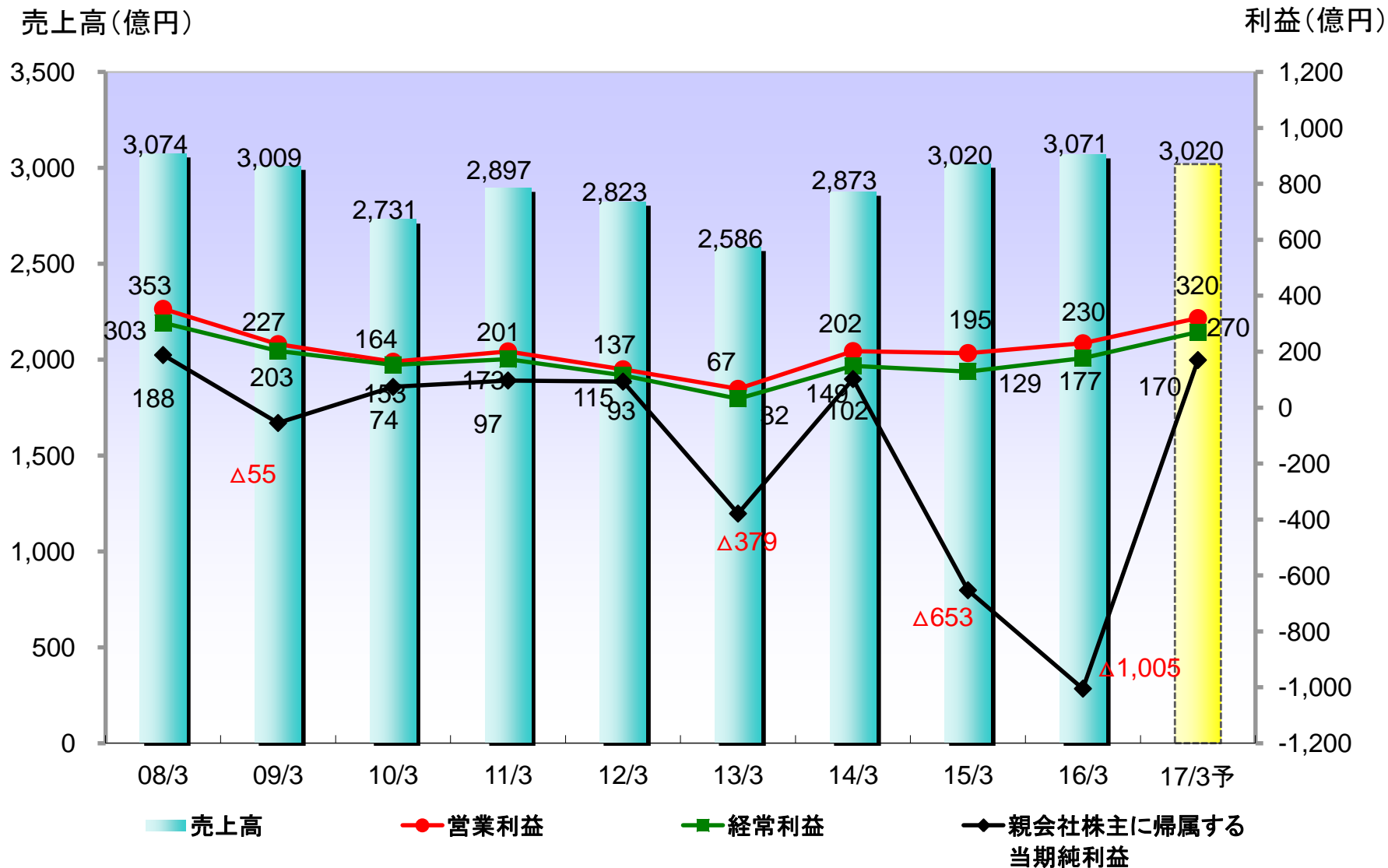
連 結（予想の前期比）

（億円）

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	増 減
設備投資額	139	134	△4
減価償却費	200	153	△46
研究開発費	85	87	+1

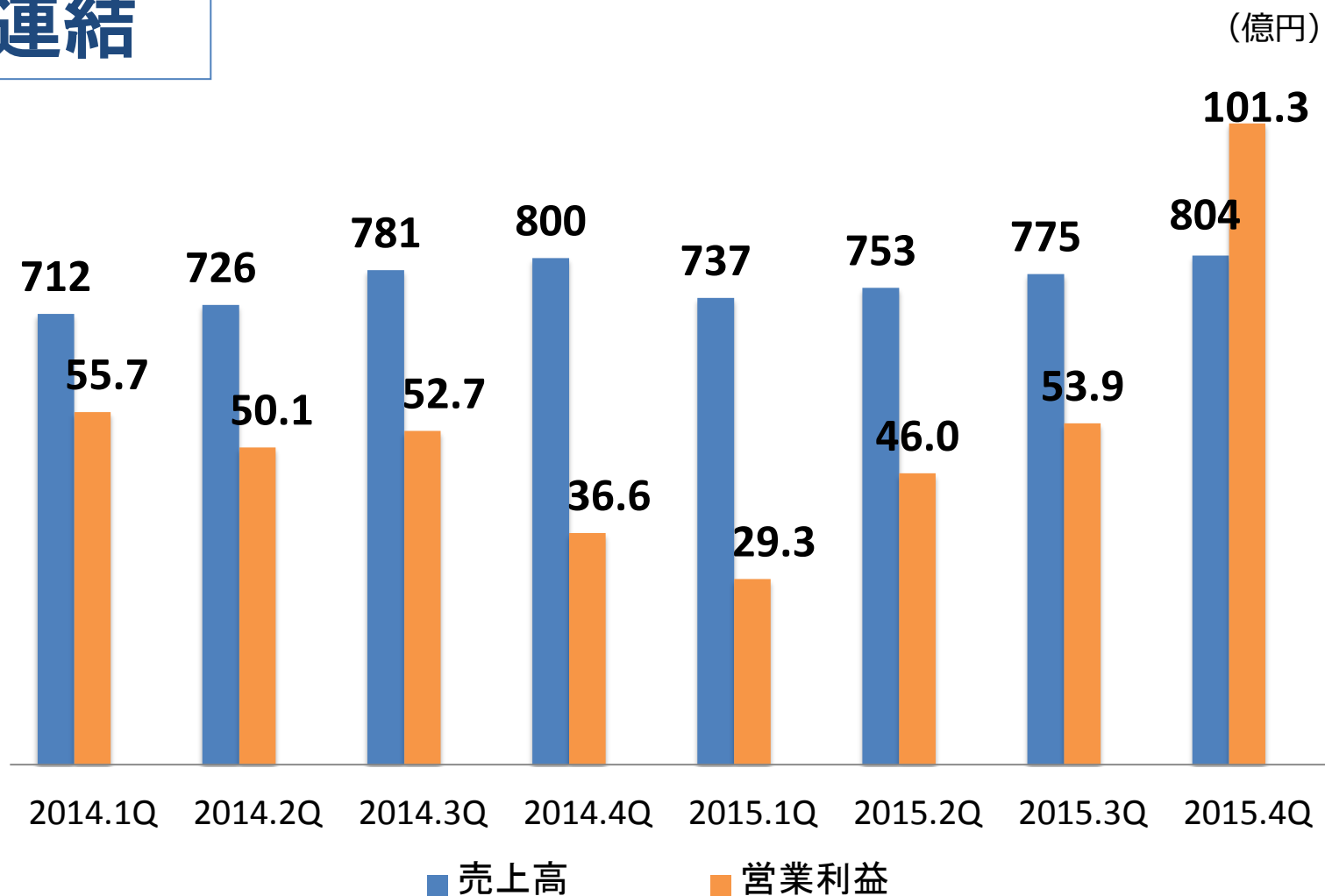
8. 業績推移

連 結 (通 期)



8. 業績推移 (四 半 期)

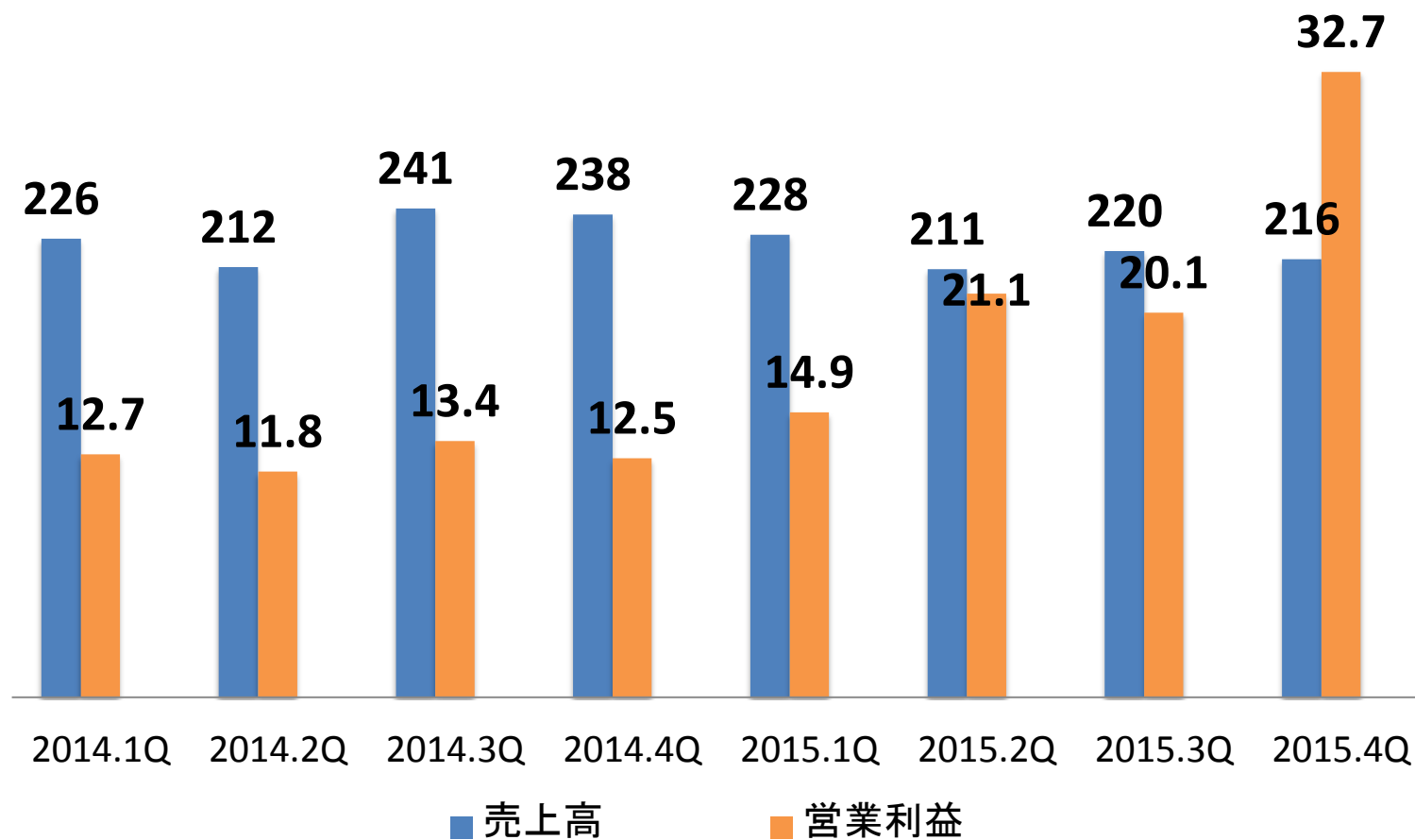
連結



8. 業績推移 (四 半 期)

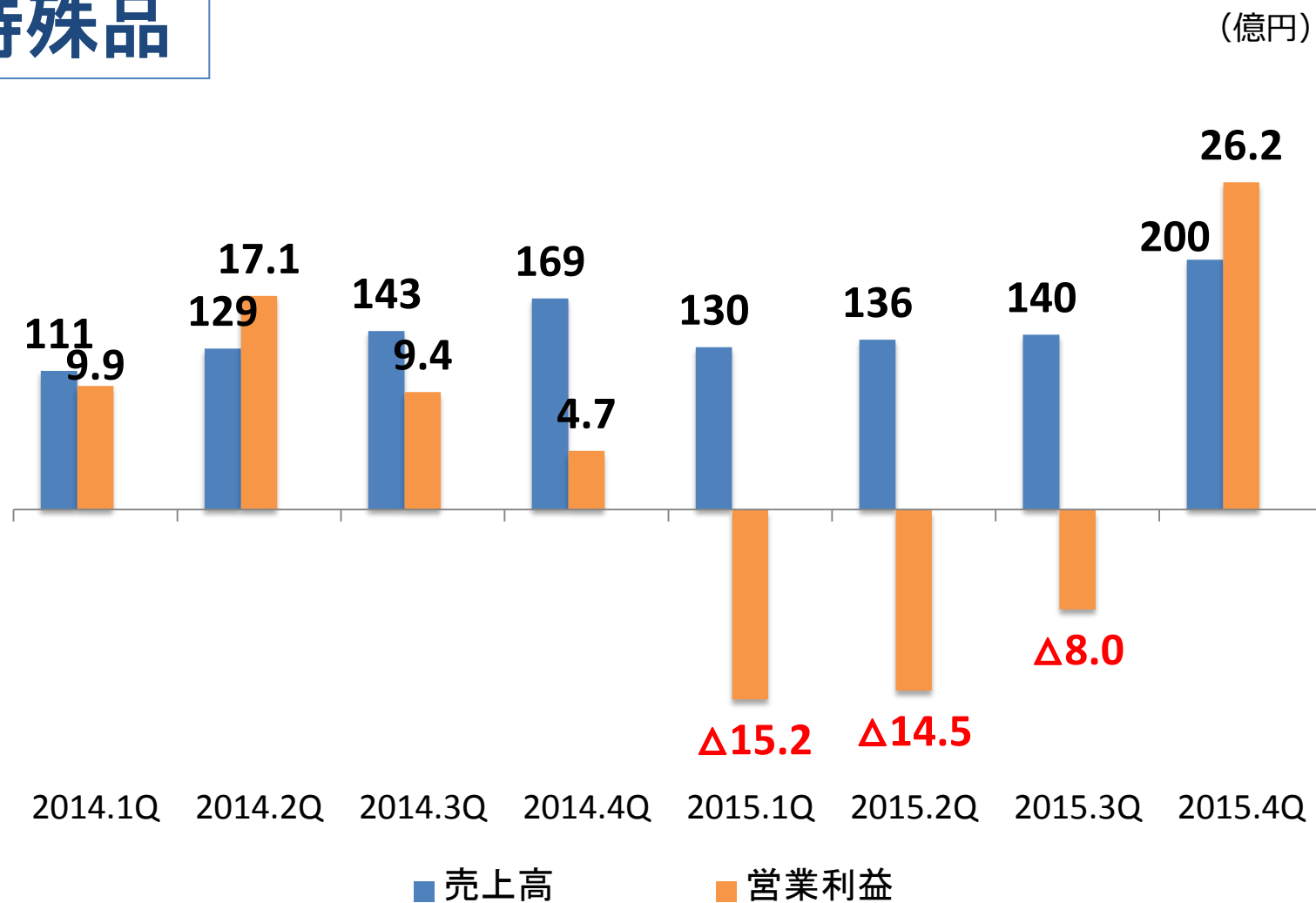
化成品

(億円)



8. 業績推移 (四 半 期)

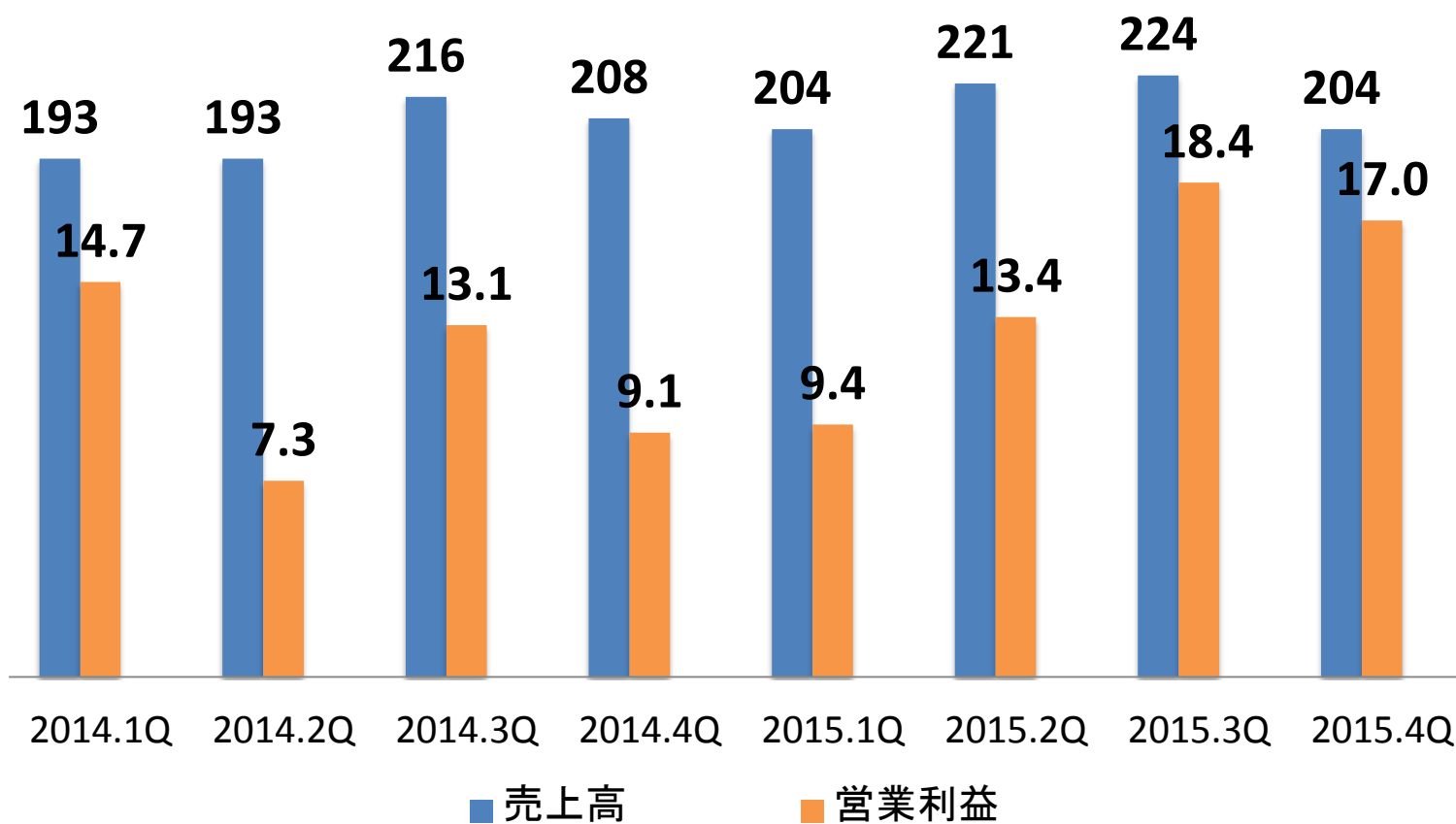
特殊品



8. 業績推移 (四 半 期)

セメント

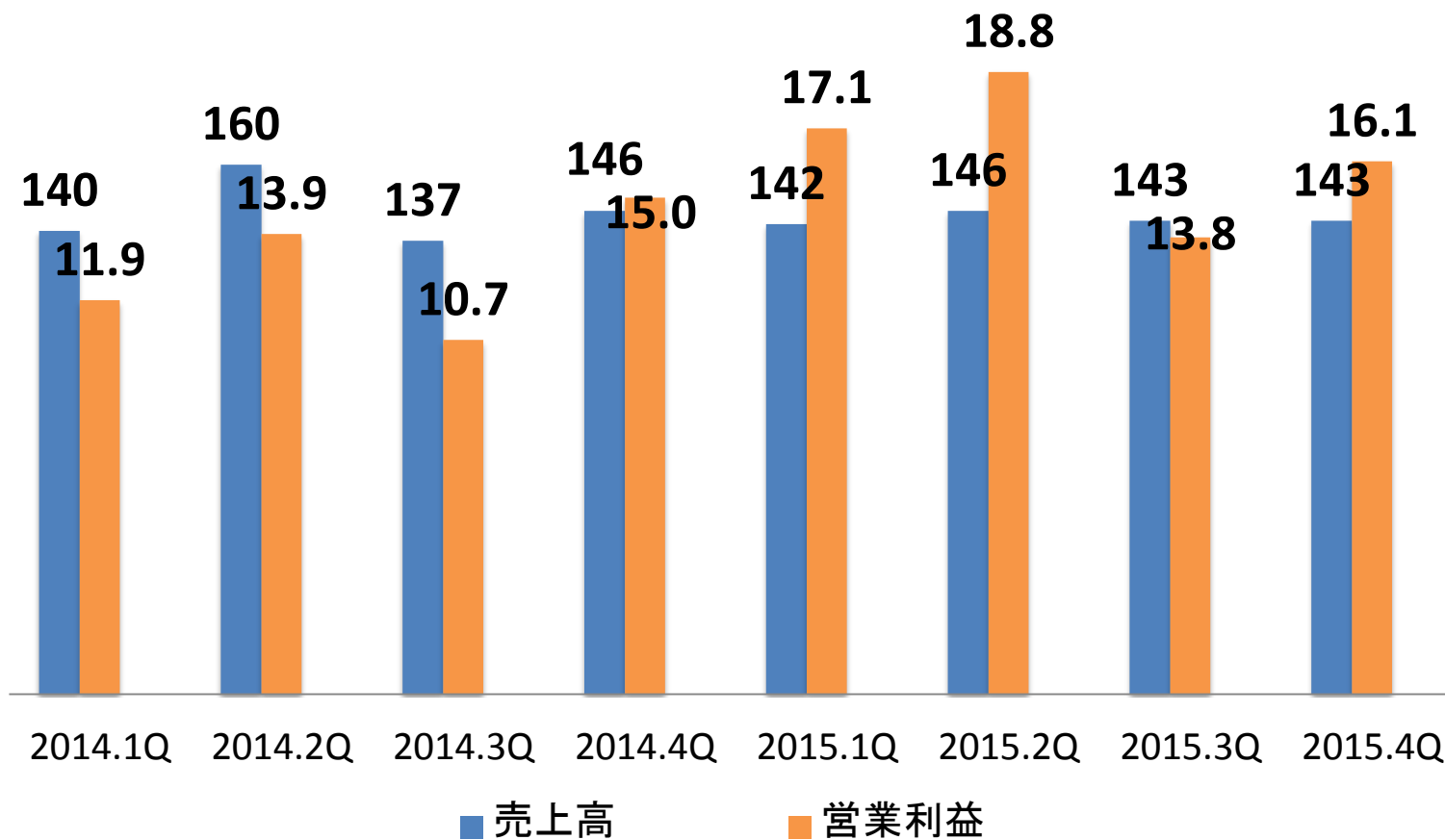
(億円)



8. 業績推移 (四 半 期)

ライフアメニティー

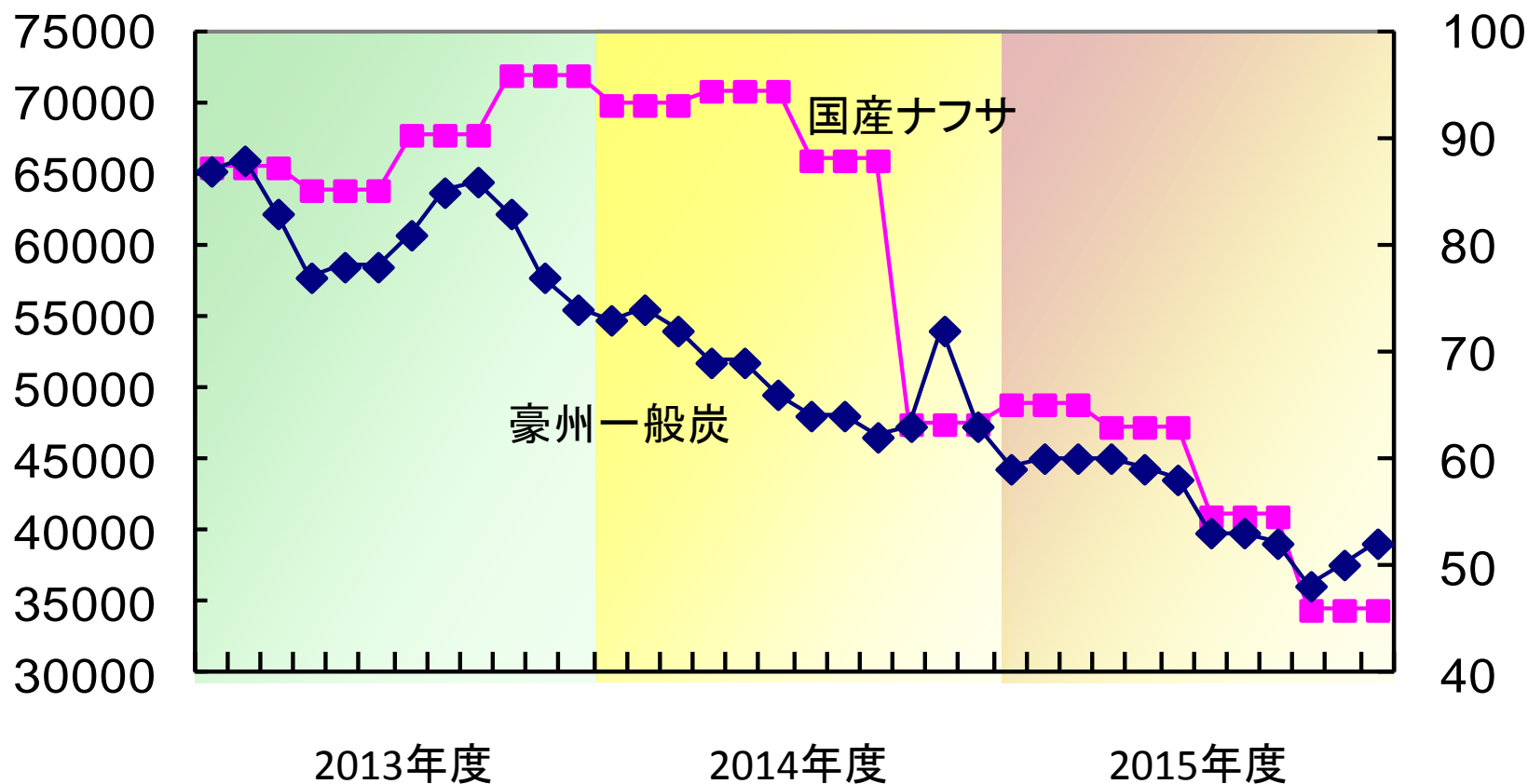
(億円)



9. 主要原燃料価格推移

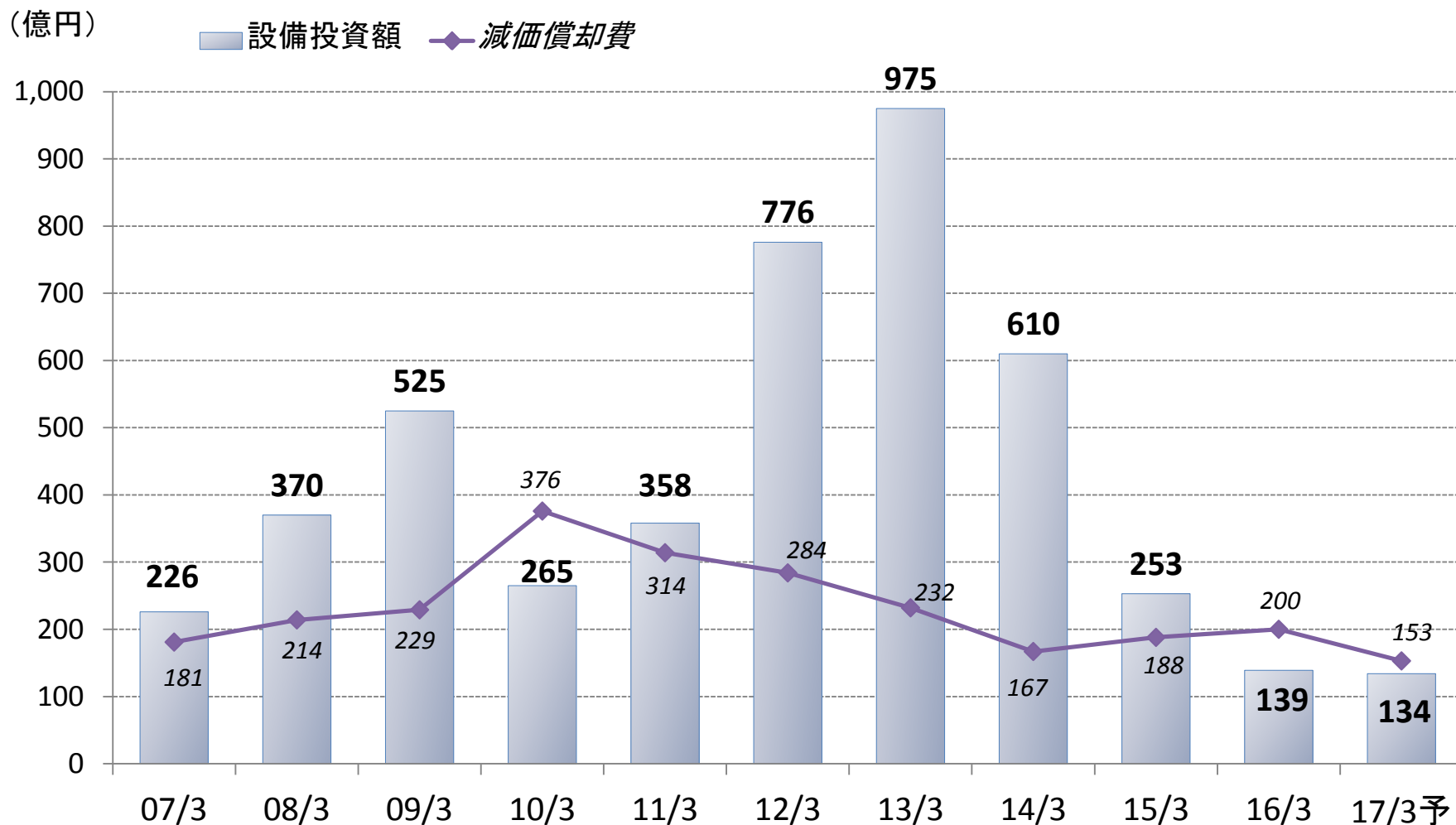
国産ナフサ価格
(円/kl)

豪州一般炭スポット価格
(\$/トン)



10. 設備投資額・減価償却費推移

連 結

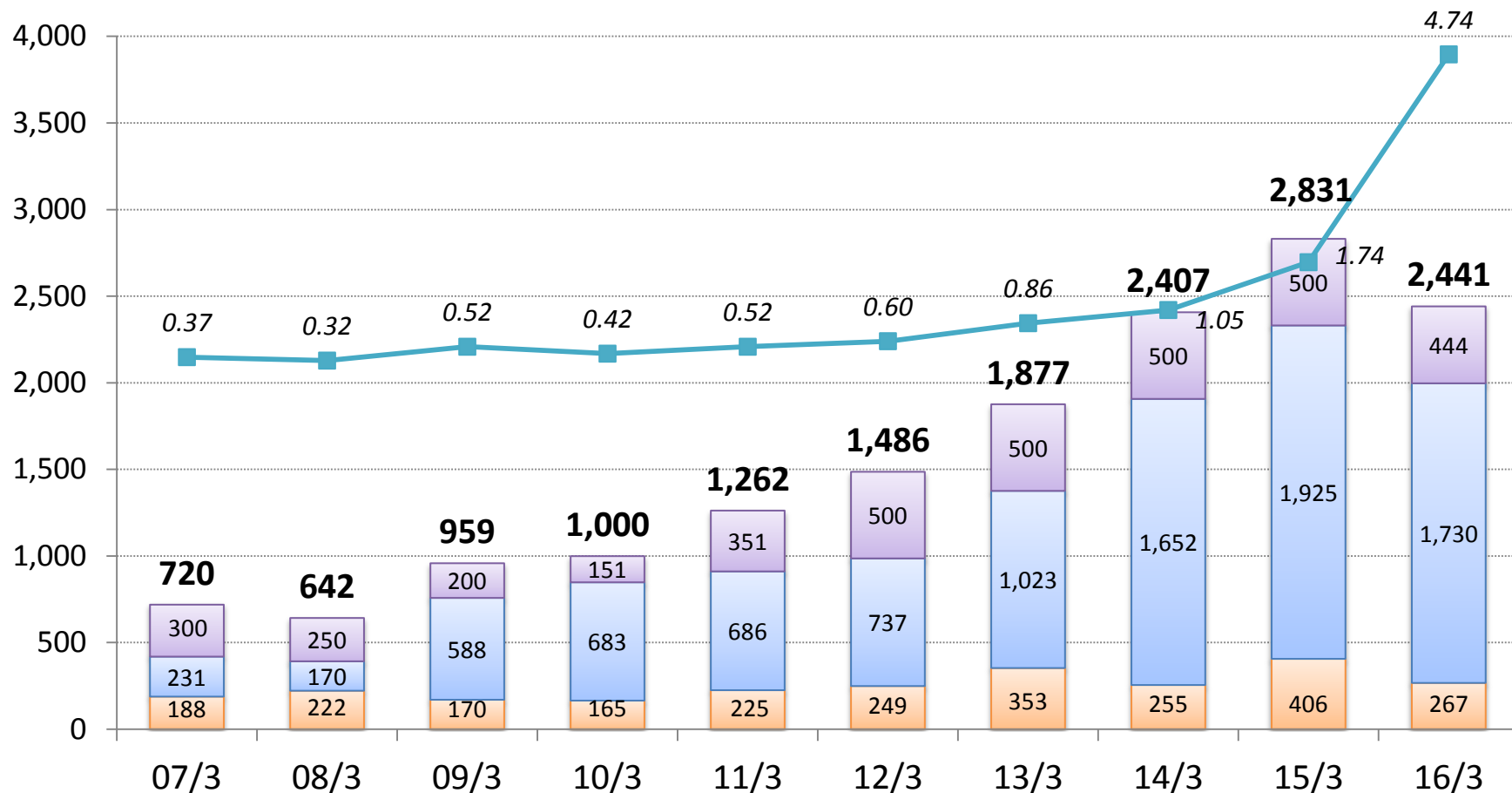


11. 有利子負債残高推移

連 結

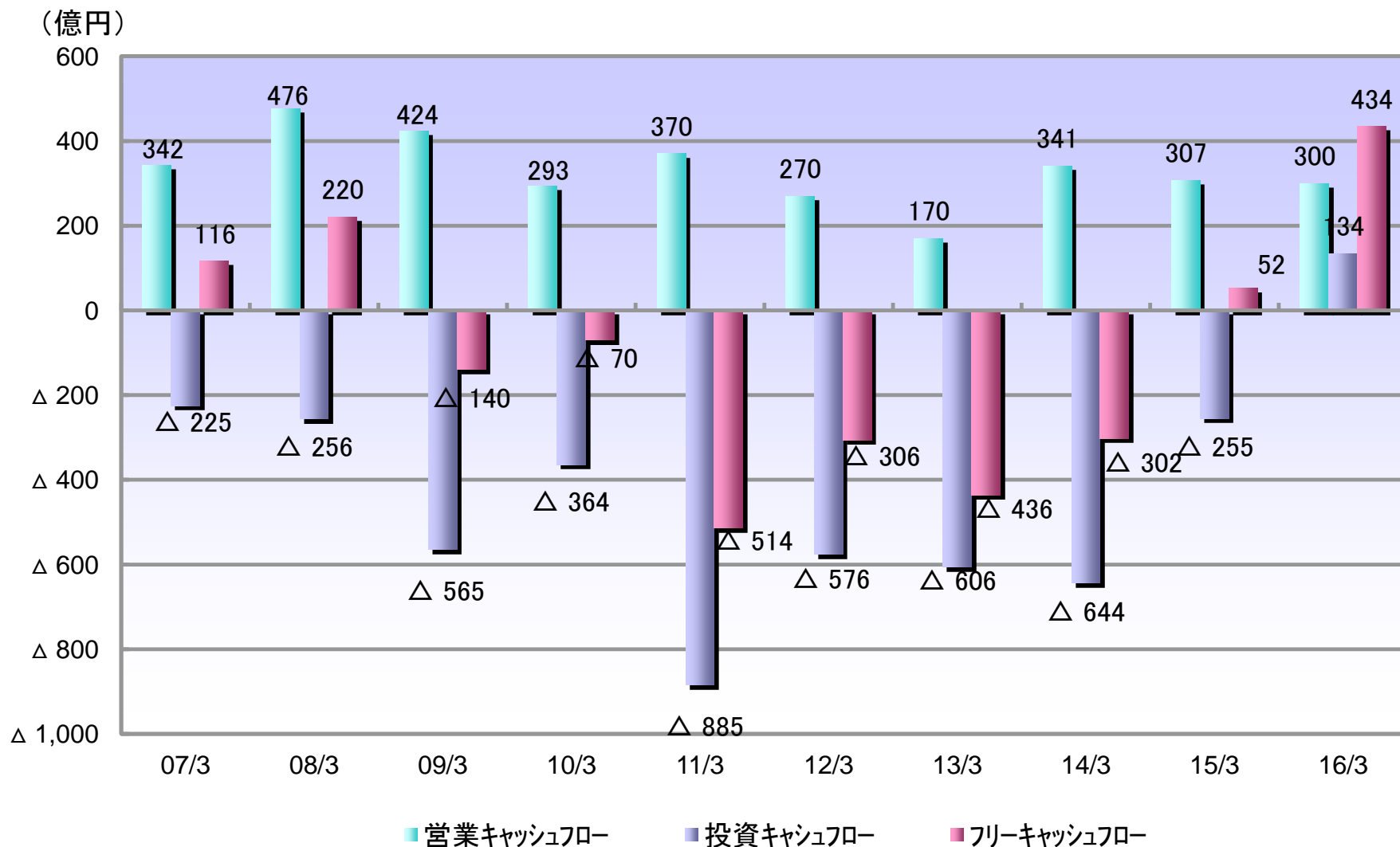
(億円)

短期借入金 長期借入金 社債 D/ELレシオ



12. フリー・キャッシュフロー推移

連 結



13. 業績予想(上期・下期)

連 結 (前 期 比)

(億円)

	2016年3月期			2017年3月期 予想		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	1,491	1,579	3,071	1,450	1,570	3,020
営業利益	75	155	230	145	175	320
経常利益	52	124	177	115	155	270
親会社株主に帰属する 当期純損失	27	△1,033	△1,005	70	100	170
1株当たり純利益(円)	8.00	△297.10	△289.10	20.12	28.75	48.87
為替(円/\$)	122	118	120	110	110	110
国産ナフサ価格 (円/kg)	48,000	37,600	42,800	35,000	35,000	35,000

13. 業績予想(上期・下期)

セグメント別(前期比)

(億円)

	2016年3月期						2017年3月期 予想					
	上期		下期		通期		上期		下期		通期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化成品	440	36	437	52	878	89	380	50	430	50	810	100
特殊品	267	△29	341	18	609	△11	310	20	360	50	670	70
セメント	425	22	429	35	854	58	420	35	450	45	870	80
ライフアメニティー	289	36	287	29	576	65	270	25	250	25	520	50
その他	267	25	268	31	536	56	270	25	260	20	530	45
計	1,691	90	1,764	167	3,455	258	1,650	155	1,750	190	3,400	345
セグメント間 消去・ 全社費用	△199	△15	△184	△12	△384	△27	△200	△10	△180	△15	△380	△25
連結決算	1,491	75	1,579	155	3,071	230	1,450	145	1,570	175	3,020	320

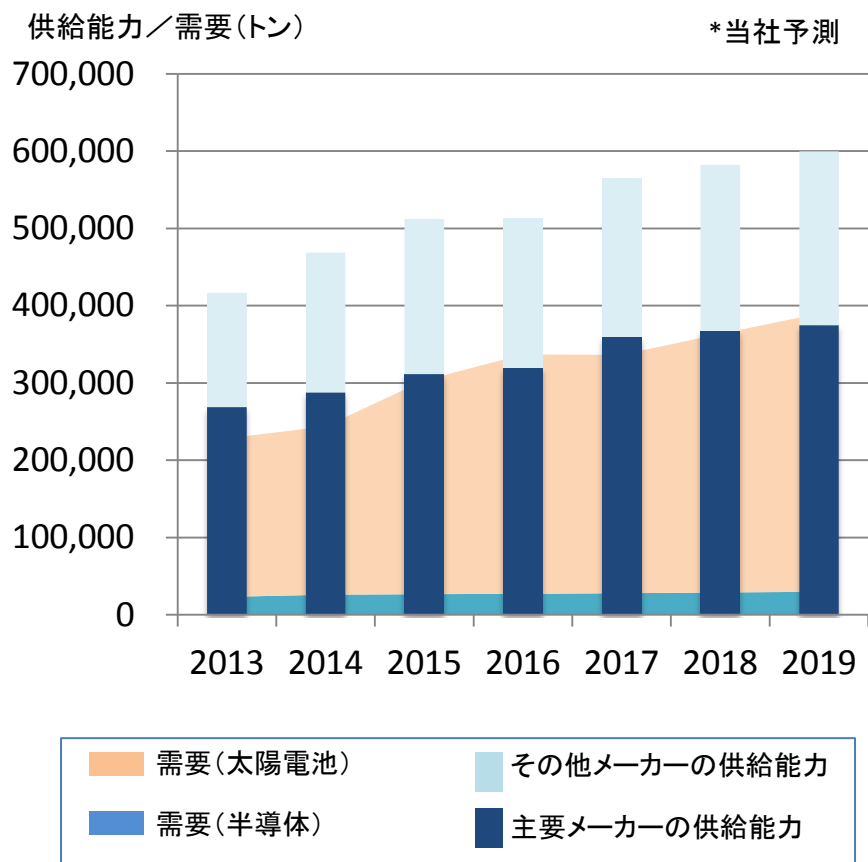
(注)各事業セグメントの売上高・営業利益にはセグメント間取引を含む

14. 主要グループ会社

	会社名	事業内容	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	売上高(百万円)	
					15年3月期	16年3月期
①	トクヤマ通商(株)	セメント・生コンクリート、各種建設資材の販売	95	100	22,396	21,896
②	サン・トックス(株)	プラスチックフィルムの製造販売	300	80	18,877	17,419
③	新第一塩ビ(株)	塩化ビニル樹脂の製造販売	2,000	71	21,764	16,265
④	関西トクヤマ販売(株)	生コンクリート、各種建設資材の販売	80	100	11,006	14,290
⑤	(株)トクショウ	生コンクリート、各種建設資材の販売	40	100	11,015	12,013
⑥	(株)エイアンドティー(12月決算)	臨床診断分析機器、試薬及び関連システムの販売	578	40	9,569	10,138
⑦	(株)エクセルシャノン	プラスチックサッシの製造販売	495	100	6,031	6,476
⑧	徳山化工(浙江)(有)	乾式シリカ、TCS、STCの製造販売	377 百万円	100	5,763	6,262
⑨	フィガロ技研(株)	ガスセンサ素子及び応用製品の製造販売	99	100	5,453	5,736

15. 多結晶シリコン市場動向

多結晶シリコンの需給予測



(注1) 主要メーカーは、IHSのTier1メーカー

(注2) 需要は、IHSを基に、当社予測

今後の見通し

<半導体向け需要>

◆モバイル機器の高機能化等で増加が見込まれる

<太陽電池向け需要>

◆COP21でのCO2削減に関する新たな枠組みが追い風となる

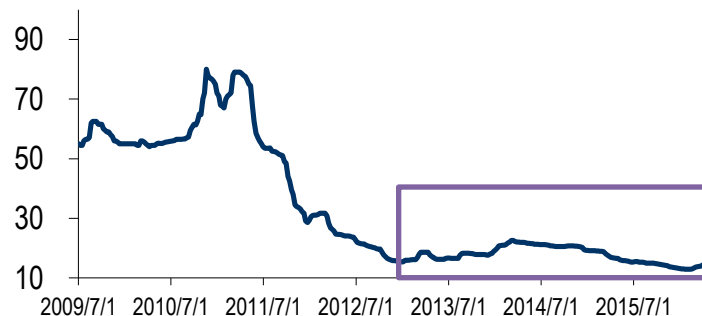
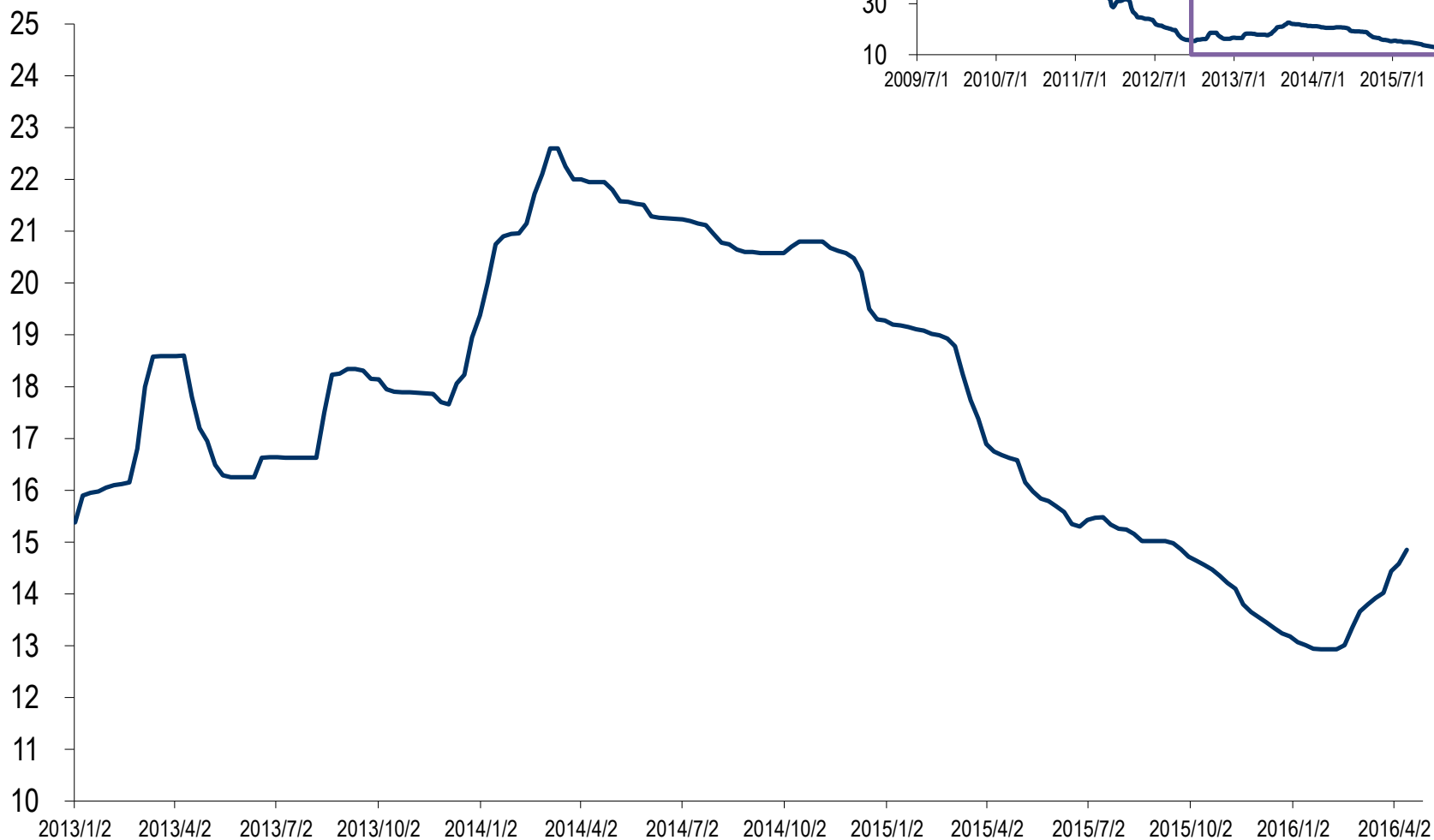
◆欧州を始めとする一部の国・地域で減速傾向が見られるものの、中国、米国、インドを始めとする多くの国・地域で積極的な導入政策等による成長が見込まれ、年率10%程度の需要拡大が見込まれる

<供給サイド>

◆当面供給能力過剰の状況が続く。コスト競争力が生き残りのカギとなる

15. 多結晶シリコン市場動向

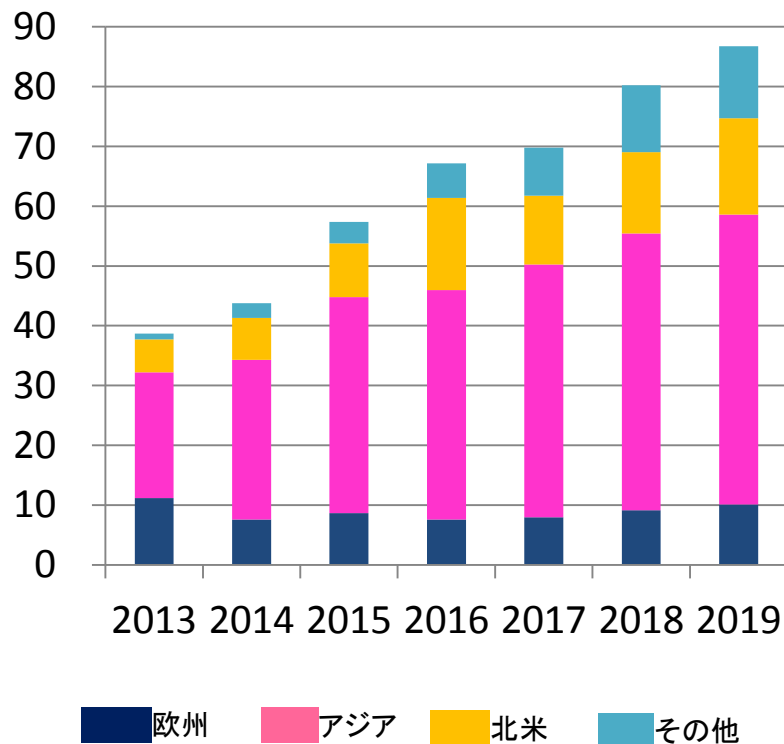
太陽電池用多結晶シリコンのスポット価格推移



16. 太陽電池市場動向

地域別太陽電池導入量予測

単位:GW



(注)IHS Market Tracker (PV Integrated) Q1 2016のデータ等を基に当社予測

各国の状況

<中国>

◆15年末時点での、中国の太陽電池出力累計は43.18GWに到達、ドイツを抜いて世界最大に

◆16年上期はFIT減額前の駆け込みによる需要増加が期待される

◆「第13次5ヶ年計画」の中で、再生可能エネルギーがエネルギー分野における8大重要項目の1つに。長期的に太陽電池の更なる需要拡大が期待される

<日本>

◆2012年7月の現行固定価格買取制度の導入以降、太陽光発電の導入量が急増

◆2015年1-12月の導入量は9.8GW（14年は8.6GW）

◆経産省がまとめた「長期エネルギー需給見通し」における、2030年度の望ましい電源構成は太陽電池7%（約64GW相当）

<米国>

◆米国議会において、投資税額控除 (ITC) の延長を可決。2020年まで太陽光発電システムの導入量増加が期待される

<インド>

◆モディ政権は2022年までに100GWの導入目標を表明

◆新たなクリーン・エネルギー目標（2030年の再エネ比率40%：太陽電池250GW相当）を承認する方針

<欧州>

◆政策による支援縮小等の影響はあるものの、中長期的には緩やかに成長すると期待される

17. 種類株式の概要

当社の権利※1

		A種種類株式		B種種類株式		C種種類株式	
発行金額		200億円		最大44億円※3		最大200億円	
議決権		なし		なし		なし	
優先配当率(累積)		16/6/27~17/3/31	5.0%	5.0%(一定)		5.0%(一定)	
		17/4/1~18/3/31	5.5%				
		18/4/1~19/3/31	6.0%				
		19/4/1~	6.5%				
金銭償還 プレミアム		16/6/27~17/6/30	7.0%	16/6/27~17/6/30	7.0%	~18/6/30	10.0%
		17/7/1~18/6/30	13.0%	17/7/1~18/6/30	13.0%	18/7/1~19/6/30	16.0%
		18/7/1~19/6/30	19.0%	18/7/1~19/6/30	19.0%	19/7/1~20/6/30	18.0%
		19/7/1~20/6/30	25.0%	19/7/1~20/6/30	25.0%	20/7/1~	20.0%
		20/7/1~	30.0%	20/7/1~	30.0%		
取得 条項	対価	・金銭 ・金銭及びC種		金銭		金銭	
	転換 可能日	・いつでも金銭償還が可能 ・C種転換については下記※1参照		いつでも金銭償還が可能		いつでも金銭償還が可能	
取得 請求権	対価	・金銭及びB種 ・普通株式※4		普通株式		普通株式※4	
	転換 可能日	原則として19年7月1日以降		いつでも行使可能		原則として19年7月1日以降	
最大希薄化率※5		41.3%		9.1%		41.3%	

※1: 18年3月期以降、年度末の分配可能額が発行済みA種種類株式数×100万円+400億円以上の場合に権利行使可能

※2: 19年7月1日以降、もしくは、一定の転換制限解除事由に該当した場合にのみ権利行使可能

※3: 償還プレミアム部分について、A種種類株式発行後の経過期間に応じてB種種類株式を発行

※4: 各年度末の分配可能額が発行済みA種(C種)種類株式数×105万円以上の場合には行使不可

※5: 下限取得価額139.8円で転換した場合の希薄化率

本資料に関するご注意

本資料は情報提供を目的とするものであり、何らかの勧誘を目的とするものではありません。

本資料は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。

本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じるいかなる損失に対しても、当社は責任を負いません。

また、当社の許諾なしに掲載情報を使用（複製、改変、頒布、販売、転載、出版等を含む）することはできません。

Chemistry with a heart

TOKUYAMA

